

有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第132期) 至 平成20年3月31日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(E01878)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第132期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海堀 周造
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 市瀬 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422) 52-5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 市瀬 裕介
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル) 横河電機株式会社千葉支店 (市原市姉崎867) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	371,943	387,053	388,877	433,405	437,448
経常利益（百万円）	15,339	22,401	26,402	29,616	16,453
当期純利益（百万円）	24,300	9,372	21,559	12,563	11,667
純資産額（百万円）	160,346	168,751	224,566	238,902	224,844
総資産額（百万円）	397,415	400,268	417,805	438,683	444,644
1株当たり純資産額（円）	658.97	693.75	854.24	891.08	856.72
1株当たり当期純利益（円）	99.84	38.43	87.45	47.79	44.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.66	35.53	—	—	—
自己資本比率（％）	40.35	42.16	53.75	53.40	49.63
自己資本利益率（％）	16.64	5.70	10.96	5.48	5.13
株価収益率（倍）	15.46	37.78	23.96	37.79	22.30
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,299	18,275	25,636	40,461	20,834
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△10,171	△11,221	△11,724	△39,038	△51,043
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△11,353	△1,305	△14,091	△6,096	23,923
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	34,417	40,091	41,565	38,178	30,209
従業員数（人）	18,364	18,972	17,858	19,286	20,266

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	220,273	249,778	235,581	239,399	238,786
経常損益(百万円)	8,576	15,896	20,997	14,946	△2,424
当期純損益(百万円)	682	10,515	13,804	5,039	△2,132
資本金(百万円)	32,306	32,306	43,401	43,401	43,401
発行済株式総数(千株)	253,967	253,967	268,624	268,624	268,624
純資産額(百万円)	153,125	162,744	209,317	208,169	186,550
総資産額(百万円)	318,402	328,203	333,095	341,754	341,153
1株当たり純資産額(円)	629.34	669.11	796.18	791.84	724.23
1株当たり配当額(円)	7.50	7.50	15.00	15.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.75)	(3.75)	(10.00)	(7.50)	(8.00)
1株当たり当期純損益(円)	2.80	43.23	55.99	19.17	△8.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2.71	39.97	—	—	—
自己資本比率(%)	48.09	49.59	62.84	60.91	54.68
自己資本利益率(%)	0.45	6.66	7.42	2.41	△1.08
株価収益率(倍)	551.43	33.59	37.42	94.21	—
配当性向(%)	267.86	17.40	26.79	78.24	—
従業員数(人)	4,332	5,112	5,212	5,102	4,974

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないために記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第132期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
〃 7月	甲府工場（現 甲府事業所）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場竣工、操業開始。
平成8年10月	汎用測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ(株)）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の「横河電機(蘇州)有限公司」を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd. を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機（中国）商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成19年2月	フォトニクス事業部の研究開発・生産拠点として相模原事業所を開設。
平成20年3月	横河電機（西安）有限公司、上海横河石化自控有限公司、横河電機（中国）商貿有限公司の業務を統合し、中国における事業統括会社、横河電機（中国）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機㈱（当社）、子会社90社及び関連会社10社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(1) 制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器等です。

横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)等が中東各地にて、横河電機(中国)有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

(2) 計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器等です。

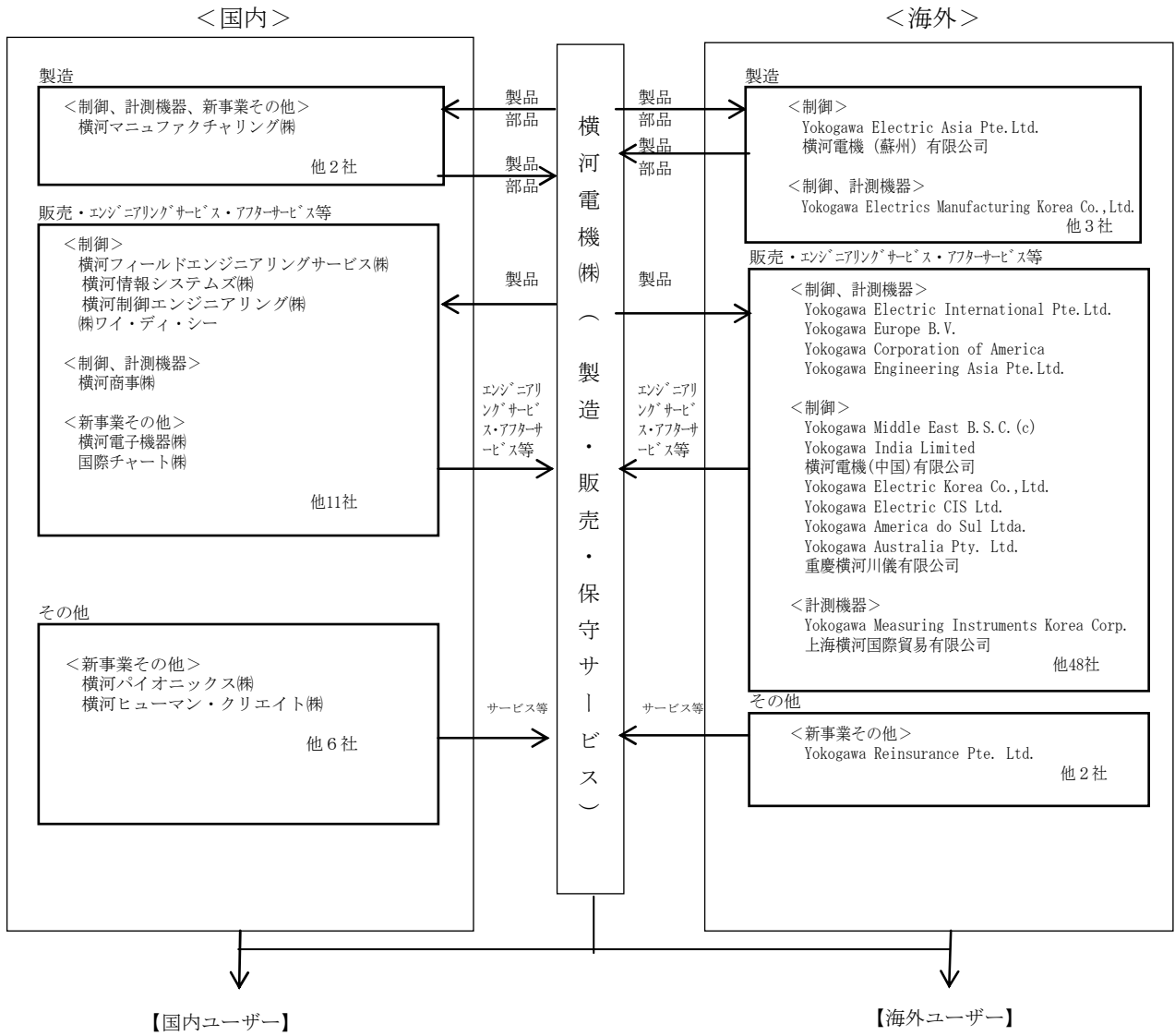
横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of Americaが北米にて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。

(3) 新事業その他

主要な製品は光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器等です。光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング㈱等が製造し、横河電機㈱が販売及びアフターサービスを行っています。

航空機用計器等については、横河電機㈱及び横河電子機器㈱が製造販売しています。その他、国際チャート㈱が記録紙事業、横河パイオニックス㈱が不動産関連事業、また、横河ヒューマン・クリエイティブ㈱が人材派遣事業を行っています。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート株式会社 (ジャスダック証券取引所)

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員	当社 従業員				
1.	横河マニュファクチャリング㈱	東京都武蔵野市	百万円 5,010	制御事業・計測機器 事業・新事業その他	100.0	－	有	有	当社製品の製造	有	*①
2.	横河フィールドエンジニアリングサービス㈱	東京都武蔵野市	百万円 300	制御事業	100.0	－	有	有	当社製品の保守サ ービス	有	*①
3.	横河商事㈱	東京都目黒区	百万円 90	制御事業・計測機器 事業	50.0	－	有	有	当社製品の販売及 びエンジニアリン グ	有	*②
4.	横河電子機器㈱	東京都渋谷区	百万円 300	新事業その他	78.7	有	有	有	当社製品の製造及 び販売	有	
5.	横河情報システムズ㈱	東京都渋谷区	百万円 100	制御事業	100.0	－	有	有	当社ソフトウェア の開発及び販売	有	
6.	国際チャート㈱	埼玉県桶川市	百万円 376	新事業その他	57.2 (0.2)	－	有	有	当社記録紙等の製 造及び販売	有	*③
7.	㈱ワイ・ディ・シー	東京都府中市	百万円 250	制御事業	91.0	－	有	有	当社ソフトウェア の開発	－	
8.	横河制御エンジニアリン グ㈱	東京都武蔵野市	百万円 100	制御事業	100.0	－	有	有	当社制御機器の開 発、販売及びエン 지니어リング	有	
9.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	制御事業・計測機器 事業	100.0	有	有	有	当社製品の製造、 販売及びエンジ ニアリング	－	
10.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga U. S. A.	千米ドル 1	制御事業・計測機器 事業	100.0 (100.0)	－	有	有	当社製品の製造、 販売及びエンジ ニアリング	－	
11.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	千シンガポ ールドル 29,000	制御事業・計測機器 事業	100.0	有	有	有	当社製品の販売及 びエンジニアリン グ	－	
12.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	制御事業	100.0	－	有	－	当社製品の製造	－	
13.	横河電機(中国)商貿有 限公司	中国 上海	千米ドル 13,000	制御事業	100.0	－	有	－	当社製品の販売及 びエンジニアリン グ	－	
14.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Bedok Singapore	千シンガポ ールドル 31,020	制御事業	100.0	有	有	－	当社制御機器の製 造	－	
15.	Yokogawa Middle East B. S. C. (c)	Muharraq Bahrain	千バーレーン ディナール 2,481	制御事業	100.0	－	有	－	当社制御機器の販 売及びエンジ ニアリング	－	
16.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 83,112	制御事業	60.0	－	有	－	当社制御機器の製 造及び販売	－	
17.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 3,215	制御事業	100.0	－	有	－	当社制御機器の販 売及びエンジ ニアリング	－	
18.	Yokogawa India Limited	Bangalore India	千インド ルピー 87,500	制御事業	96.8	有	有	－	当社制御機器の製 造、販売及びエン 지니어リング	－	
19.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千米ドル 783	制御事業	100.0	－	有	－	当社制御機器の販 売及びエンジ ニアリング	－	
20.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千リアル 16,055	制御事業	99.2	－	－	－	当社制御機器の製 造及び販売	－	
21.	Yokogawa (Thailand), Ltd.	Bangkok Thailand	千タイ パーツ 120,000	制御事業	91.0 (91.0)	－	有	－	当社製品の販売及 びエンジニアリン グ	－	
22.	Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.	Seoul Korea	百万ウォン 500	計測機器事業	100.0	－	有	－	当社計測機器の販 売及びエンジ ニアリング	－	

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
						当社役員	当社従業員				
23.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co., Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	有	当社製品の製造	－	
24.	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	Sydney Australia	千オーストラリアドル 4,496	制御事業	100.0	－	有	－	当社制御機器の販売及びエンジニアリング	－	
25.	上海横河電機有限公司	中国 上海	千人民元 32,352	制御事業	60.0	－	有	－	当社制御機器の製造及び販売	－	
26.	横河電機(中国)有限公司	中国 西安	千人民元 53,000	制御事業	100.0	有	有	－	当社制御機器の製造、販売及びエンジニアリング	－	
27.	台湾横河股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 34,500	制御事業・計測機器事業	100.0	－	有	－	当社製品の販売及びエンジニアリング	－	
その他	57社										

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
						当社役員	当社従業員				
1.	横河レンタ・リース(株)	東京都武蔵野市	百万円 528	新事業その他	47.4	有	有	－	当社製品のレンタル	有	
その他	4社										

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. *①特定子会社に該当します。

3. *②持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。

4. *③有価証券報告書を提出しています。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

6. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
制御事業	15,505
計測機器事業	2,885
新事業その他	1,876
合計	20,266

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。
2. 契約社員、派遣社員等は集計の範囲から除いています。
3. なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,974	43.3	19.56	8,923,059

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 197人を含み、他社への出向者 1,561人を含んでいません。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めています。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横浜電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横浜電機労働組合の平成20年3月31日現在における組合員数は4,929人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、主要事業である制御事業は、海外市場におけるエネルギー関連設備への活発な投資を背景に、前期と比較し増収・増益となりましたが、計測機器事業は、半導体テストシステム市場における投資抑制の影響を受け、減収・減益となりました。また、新事業その他では、事業立ち上げに伴う費用の増加により、増収・減益となりました。

この結果、売上高に関しましては、前期と比べ増収となりましたが、営業利益は投資を先行したことに伴う費用の増加により減益となりました。また、経常利益は、営業利益の減少に加えて、円高による為替差損の増加、たな卸資産処分損などの増加により、営業利益を上回る減益額となりました。なお、当期純利益の減益額が、経常利益と比較し少なくなっているのは、子会社において繰延税金資産を計上したことなどにより、法人税等調整額が減少したことによるものです。

<連結>

売上高	437,448 百万円	(前年比 0.9 %)	4,043 百万円増
営業利益	27,412 百万円	(前年比 6.4 %)	1,861 百万円減
経常利益	16,453 百万円	(前年比 44.4 %)	13,162 百万円減
当期純利益	11,667 百万円	(前年比 7.1 %)	895 百万円減

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

制御事業

主要事業である制御事業の市場は、国内では原材料価格の高騰などの影響により、設備投資に対する慎重な姿勢がみられたことから成長の勢いは鈍化したものの、海外においてはエネルギー需要の増大と原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどのプラントへの投資が活発に行われ、好調に推移いたしました。このような市場環境のもと、制御事業においては、グローバルNo. 1企業を目指し、さらに積極的な事業展開を図りました。具体的には、主力製品である統合生産制御システム「CENTUMシリーズ」の新製品「CENTUM VP」を発売するなど、製品競争力を強化いたしました。また、海外ではサウジアラビアに現地法人を設立したほか、中国においても既存の子会社3社の機能を統合して事業統括会社を設立するなど、販売、エンジニアリング、サービス体制の強化を図りました。このような状況で、オイルメジャーからのプラントの更新を始めとする多数の大型プロジェクトを獲得し、海外市場におけるシェアを拡大することができました。

この結果、制御事業の売上高は322,222百万円、営業利益は39,069百万円となり、前期と比較して増収・増益となりました。

計測機器事業

計測機器事業の主要分野である半導体テストシステムの市場は、DRAM価格の大幅な下落及びフラットパネルディスプレイ(FPD)ドライバICメーカーの投資抑制の影響もあり低調に推移いたしました。測定器の市場につきましては、光通信関連測定器及び電力測定器の市場は好調に推移したものの、測定器市場全体では低調に推移いたしました。このような市場環境のもと、半導体テストビジネスではDRAM用メモリスタ「MT6111」を発売、測定器ビジネスにおいては、波形測定器や光通信測定器などの新製品を発売いたしました。

しかしながら、厳しい市場環境に加え、国内外での競合が激化し、計測機器事業の売上高は68,771百万円、営業損失は1,987百万円となり、前期と比較して減収・減益の結果となりました。

新事業その他

新事業その他では、フォトリソグラフィビジネスにおいて、次世代ネットワークの構築に向けて40Gbps基幹系光通信の市場が動き出したものの、アドバンスドステージビジネスの市場は、半導体製造装置市場の低迷を受け低調に推移いたしました。ライフサイエンスビジネスでは、共焦点スキャナの海外市場が好調に推移いたしました。このような市場環境のもと、フォトリソグラフィビジネスでは、都市間の大容量光通信ネットワークを実現する高品質の40Gbps光送受信技術の開発など事業拡大に向けた技術力の強化と、量産化に向けた生産体制の確立に取り組みました。また、アドバンスドステージビジネスでは、今後の市場拡大に向けて生産体制を強化いたしました。ライフサイエンスビジネスでは、生きた細胞の観察分野で高い評価を受けている共焦点スキャナの新モデルを発売いたしました。

このように、新事業立ち上げのための施策を積極的に展開いたしましたが、事業立ち上げに伴う費用の増加により、新事業その他の売上高は46,455百万円、営業損失は9,670百万円となり、前期と比較して増収・減益となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりです。

①日本

日本では、計測機器事業が半導体テストビジネスを中心に減収となったことから、売上高は237,417百万円（前期比10,475百万円4.2%減）、営業利益は、8,890百万円（前期比6,913百万円43.7%減）と減収・減益となりました。

②アジア

アジアでは制御事業が好調に推移しました。売上高は、前期並の86,043百万円（前期比102百万円0.1%減）となりましたが、営業利益は9,727百万円（前期比1,612百万円19.9%増）と増益となりました。

③欧州

欧州では制御事業が好調に推移したことから、売上高は47,489百万円（前期比5,519百万円13.2%増）、営業利益は4,555百万円（前期比1,070百万円30.7%増）と増収・増益となりました。

④北米

北米では制御事業が好調に推移したことから、売上高は30,803百万円（前期比3,329百万円12.1%増）、営業利益は1,010百万円（前期比527百万円109.1%増）と増収・増益となりました。

⑤その他

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御事業が好調に推移しており、売上高は35,693百万円（前期比5,772百万円19.3%増）、営業利益3,359百万円（前期比1,166百万円53.2%増）と増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による20,834百万円の収入、投資活動による51,043百万円の支出、財務活動による23,923百万円の収入などの結果、当連結会計年度末には30,209百万円となり、前期に比べ7,968百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14,434百万円から、減価償却費23,129百万円のプラス要因と、売上債権の増加10,460百万円、法人税等の支払及び還付額5,859百万円のマイナス要因等の調整の結果、前期に比べ19,627百万円減少し、20,834百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による35,588百万円、無形固定資産の取得による11,191百万円、投資有価証券の取得による6,878百万円の支出等により、前期に比べ12,004百万円支出が増加し、51,043百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還20,000百万円、短期借入金の返済8,715百万円、自己株式の取得6,603百万円、配当金支払4,069百万円に対し、長期借入金45,580百万円の新規調達および商業ペーパー18,000百万円の増加等により、23,923百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	322,215	103.2
計測機器事業	68,717	87.6
新事業その他	44,032	110.1
合計	434,964	101.0

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	343,152	103.9	145,551	108.9
計測機器事業	67,647	86.4	6,837	89.7
新事業その他	44,273	92.4	24,853	87.2
合計	455,072	99.7	177,241	104.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	322,222	103.2
計測機器事業	68,771	87.6
新事業その他	46,455	109.2
合計	437,448	100.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、徹底した費用管理はもとより、開発効率の向上、業務の効率化によりグローバル競争に打ち勝つ価格競争力を実現してまいります。また、「真に連結された経営」を実現するため、戦略、情報、人財、制度、会計の各分野を、グループ全体を通して一元的に管理・運営できる基盤を整備してまいります。

(1) 事業の種類別セグメントの課題

制御事業は海外を中心に石油、石油化学、天然ガス関連プラント市場で、今後も着実な成長が期待できることから、センサ機器及び生産管理システム分野での製品ラインアップの充実、お客様の課題を解決するソリューション提案力の強化、エンジニアリングの効率化及びプロジェクト管理体制の強化、お客様のプラントのライフサイクル全体にわたりサービスを提供するビジネスモデルの確立などの施策により、シェアの拡大を図ってまいります。

計測機器事業のうち、測定器ビジネスでは、今後成長が期待される環境・省エネルギー市場、光通信市場、自動車関連市場に注力し売上の拡大を図ってまいります。半導体テストビジネスでは、顧客ベースを広げ売上の拡大を図るとともに、開発アイテムの再検討と固定費の削減を進め、事業の黒字化を達成してまいります。

新事業のうちフォトニクスビジネスは、新規顧客の開拓による売上の拡大と生産効率の向上によるコスト低減を図ってまいります。アドバンスドステージビジネスは、コスト競争力の強化を図ってまいります。ライフサイエンスビジネスは、市場規模の大きい海外市場で新規顧客の開拓を進めてまいります。これらの新事業につきましては、市場及び技術の動向を正確に把握することにより、適時、的確な意思決定を行うとともに、早期黒字化を図ってまいります。

(2) コーポレートガバナンスの充実に向けた課題

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実に図ってまいります。

当社グループでは、コンプライアンスの基本方針を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。また、財務報告の信頼性の確保、及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備してまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する」 「YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定め、産業社会へのさらなる貢献をめざしてまいりました。この理念のもとに、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21&ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。この経営構想に基づき、制御事業、計測機器事業、新事業などのポートフォリオをバランスよく持つことで、事業リスクを勘案しながら成長戦略を推進し、企業価値の向上に向けた中長期的な取り組みを展開しております。

当社は、公開会社である株式会社の支配権の移転を伴う提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、企業買収の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社が今後も持続的に企業価値を維持・向上させていくためには、当社の経営資源や人的資源、顧客との信頼関係、事業の将来性や潜在的価値など、当社の企業価値を構成する様々な要因とその有機的な結合によってもたらされる総合的な価値を理解し、これらを活かしていくことが必要です。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社が今後も持続的に企業価値を維持・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えています。一方、外部者から買収の提案を受けた場合には、当社の企業価値を構成する様々な要因を株主の皆様

に適切に把握いただいたうえで、当該買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に与える影響等を判断していただく必要があります。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式の大量取得行為が発生した場合に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できると同時に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提示するために必要な情報と時間を確保することで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み<買収防衛策>

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入について決議し、平成19年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において議案として上程し、承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。なお、本プランの全文は、インターネット上の当社ホームページの平成19年4月26日付プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」（当社ホームページアドレス：
(<http://www.yokogawa.co.jp/cp/press/2007/pr-press-2007-0426-ja.htm>) に掲載しております。

i 本プランの概要

(a) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者又はその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保し、また、株主の皆様にとって当社取締役会の計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉等を行う場合の手続を定めています。

(b) 新株予約権無償割当ての利用

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当社取締役会決議により、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主に対して保有割合1株につき1個無償で割当てます。新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は、新株予約権1個につき0.5～1株の間で取締役会が決定いたします。（以下これにより割当てられる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）

(c) 取締役の恣意的判断を排除するための独立委員会の利用

本プランの導入にあたり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は、当社社外取締役、社外監査役及び社外の有識者の中から選任されます。なお当初の独立委員会は、独立性の高い社外取締役2名、社外監査役1名及び有識者2名の計5名により構成されています。

<独立委員会メンバー>

- ・ 社外取締役：内藤 正久（財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長）
- ・ 社外取締役：棚橋 康郎（新日鉄ソリューションズ株式会社 相談役）
- ・ 社外監査役：引馬 滋（有限責任中間法人CRD協会 代表理事）
- ・ 有識者：若杉 敬明（東京経済大学 経営学部 教授）
- ・ 有識者：中村 直人（中村・角田・松本法律事務所パートナー 弁護士）

(d) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約2分の1まで希釈化される可能性があります。

ii 本プランの発動に係る手続

(a) 対象となる買付等

当社は、本プランに基づき、以下①又は②に該当する買付等がなされたときに、本プランに定める手続に従い本新株予約権の無償割当てを実施いたします。

① 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

② 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、上記 ii (a) に定める買付等を行う買付者等に対し、当社取締役会が友好的買付であると認めた場合を除き、当社の定める書式による、当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）及び当社の定める書式による、下記の各号に定める買付者等の買付内容の検討に必要な日本語で作成された情報（以下「本必要情報」といいます。）に関する質問書を、速やかに送付します。

買付者等には、買付等の実行に先立ち、原則として、買付説明書及び本必要情報を、買付者等が当社からのこれらの送付資料を受領した日から起算して、10営業日以内に当社取締役会宛てに提出していただきます。なお、当社取締役会は、買付説明書及び本必要情報を受領後速やかに独立委員会に送付します。

独立委員会は、提出された買付説明書及び本必要情報が不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただきます。

iii 本プランの合理性

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

(b) 株主意思を重視するものであること（サンセット条項）

本プランの有効期間は、平成21年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの2年間といたします。また、有効期間の満了前であっても、株主総会また取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

(c) 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

独立委員会によって、取締役が恣意的に本プランの発動を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示するものとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(d) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(e) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

(f) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、新しい株主構成のもとで選任された取締役で構成される取締役会によって、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境に係るリスク

① 経済状況に係るリスク

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループの制御事業及び計測機器事業における半導体テストビジネスの海外市場への売上依存度が高まっています。また、生産活動も国際的に展開を強化しております。そのため、海外市場の経済動向や為替相場の変動、投資・貿易・競争・税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開する国における法的規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制が変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、環境保護に関連する規制の動向は、規制に対応するための費用の増加等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの開発活動及び生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動・金利変動に係るリスク

当社グループは、為替相場変動のリスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、外貨建てで取引されている製品やサービスの価格及びコストの変動を通して、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、金利の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産の価格変動に伴うリスク

当社グループが保有している株式等の価格が変動した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している固定資産について、時価下落及び収益性低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰に伴うリスク

当社グループは、生産活動において使用する原材料価格の上昇リスクを軽減するためのコストダウン活動を展開しておりますが、原材料価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に係るリスク

① 制御事業に係るリスク

制御事業の市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、海外市場で活発にプラント建設への投資が行われていますが、プラント建設を行うプラントメーカーの需要動向の変化及び工期の遅れ等は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 計測機器事業に係るリスク

計測機器事業の主要分野である半導体テストシステムの市場は、半導体業界の景気の波であるシリコンサイクルに大きく影響されます。この影響を最小限にするべく、生産量の変動に対して柔軟に対応するための体制を整えておりますが、主要製品であるメモリ向けテスト及びFPDドライバIC向けテストの生産量が予想を大きく下回った場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新事業その他に係るリスク

フォトニクスビジネス、アドバンスドステージビジネス、ライフサイエンスビジネス等の新事業においては、潜在的な需要の開拓課題や新たな技術課題への対応等が必要です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人財の確保・育成に係るリスク

当社グループの成長の源泉は、有能な人財によって支えられています。特に、計測・制御・情報の分野での Leading Edge Technologyを支える技術者や、高い品質を支える技能者の重要性が高まっています。また、制御事業では、海外市場における好調なプラントへの投資に応じたプロジェクトマネジメント能力とエンジニアリング能力を持つ人財の確保と育成は急務です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質に係るリスク

当社グループは、長年にわたる技術及びノウハウの蓄積と厳格な品質管理体制の展開により、お客様に対して高い信頼性を備えた製品及びサービスを提供していますが、万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生し、また、その欠陥に起因して損害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 研究開発活動に係るリスク

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題の一つとして位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。しかし、開発投資が将来市場のニーズに予定通り適合しなかった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスク

① 知的財産権に係るリスク

当社グループは、競争力の優位性を確保するために、製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権が十分に保護されずに、第三者がこれを侵害する事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の権利を侵害しないように管理体制と教育を展開していますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされた場合は、重要な技術が使用できないことでの不利益が発生するとともに、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 情報漏洩等に係るリスク

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報の保存及び管理に関する管理体制と教育を展開していますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等に係るリスク

地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、絶え間のない研究開発活動を行い、最先端技術（Leading Edge Technology）を創出してまいります。

(2) 研究開発の体制

当社グループでは、効率的な開発を行い、技術シーズの早期事業化を図るため、組織ごとの機能と役割を明確にした研究開発体制を構築しています。基礎技術の開発と、次の時代に向けた事業化のための孵化機能は、技術開発本部が担当し、各事業部、関連会社は、それぞれの事業分野における最先端技術を保有、進化させるとともに、技術開発本部で開発した先端技術、共通技術を活用した製品開発を行いお客様に高品質で最適なソリューションを提供しています。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は40,875百万円となっています。

（先端技術開発向け研究開発費は、事業の種類別セグメントの研究開発費に含まれています。）

制御事業	16,215百万円
計測機器事業	14,562百万円
新事業その他	10,097百万円

(3) 制御事業

プラント、工場などの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システム、生産現場に配置される流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計などのフィールド機器、各種ソフトウェアなど、総合的なソリューションに関する研究開発を行っています。

制御事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ 統合生産制御システム「CENTUM(センタム)」シリーズを刷新し、プラントの理想的な操業を実現する「CENTUM VP」の発売
- ・ グラフィック情報発信機能およびマルチプロセッシング対応の「ネットワークベース生産ソリューション STARDOM®(スターダム)」機能強化版商品化
- ・ 加速度センサー内蔵の無線ICタグを応用して作業者の位置や姿勢、移動速度を把握できる安全支援システム「ASTREA(アストレア)™ PM100」の発売
- ・ エネルギー管理パッケージ「Enemap®(エネマップ)」、安全計装システム「ProSafe®-RS(プロセーフ アールエス)」が社団法人計測自動制御学会の技術賞と新製品開発賞を受賞

(4) 計測機器事業

半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等、先端産業に不可欠なマザーツールとして、お客様の最新製品の開発・生産をサポートする計測機器を研究開発しています。

計測機器事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ 業界で初めて次世代光通信システムのDQPSK光変調方式に対応した、OTN評価用測定器「NX4110」トランスポートアナライザの発売
- ・ MEMS技術を活用した波長可変幅50nm、光出力1mWの化合物半導体波長可変レーザーダイオードの開発
- ・ DRAMにもフラッシュメモリにも対応し、同時測定個数を従来の2倍の1024個としたことで生産性向上に貢献する「MT6111メモリテストシステム」の発売
- ・ 4chアナログ信号入力と32chデジタル信号入力を5Gサンプリング/秒で測定するミックスドシグナルスコープ「DL9700/DL9500」シリーズの発売
- ・ 各種車載通信バスの測定・解析を1台で行えるオールインワンタイプの解析ツール、ピークリアルタイムアナライザ「SB5000」シリーズの発売

(5) 新事業その他

新事業のうちフォトニクスビジネスでは光通信モジュール及びサブシステムの開発、アドバンスドステージビジネスでは、半導体製造分野向けに精密位置決めXYステージの開発、また、ライフサイエンスビジネスでは生きた細胞の観察に用いる共焦点スキャナや創薬支援装置等の開発を行っています。その他事業では航空機用計器等の開発を行っています。

新事業その他における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ 世界初の超高速光信号伝送となる160Gbpsのマトリックス光スイッチの開発
- ・ 超大容量の都市間光ネットワーク向けDQPSK方式による毎秒40Gbpsの光送受信技術の開発
- ・ “個の医療”実現のための遺伝子解析システムに向けた世界初の全自動集積型カートリッジの研究試作開発
- ・ 世界最高の撮影速度2000コマ/秒、従来に較べ明るさを2倍に向上させた共焦点顕微鏡用フルフレーム高速共焦点スキャナ「CSU-X1」の発売

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積もりを必要としています。これらの見積もりについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は437,448百万円と前期に比べ4,043百万円(0.9%)増加いたしました。これは計測機器事業において、半導体テスタビジネスが減収となったものの、主力の制御事業が海外で増収となったことによるものです。営業利益は27,412百万円と前期に比べ1,861百万円(6.4%)の減少となりました。これは、主力の制御事業は増益となったものの、計測機器事業のうち半導体テスタビジネスが減益となったこと、及び新事業が事業立ち上げに伴う費用増により減益となったことによるものです。また、経常利益は16,453百万円と前期に比べ13,162百万円(44.4%)減益となりました。これは、営業利益の減少に加えて、円高により為替差損が増加したこと、及びたな卸資産処分損が増加したことによるものです。当期純利益は11,667百万円と前期に比べ895百万円(7.1%)減益となりました。当期純利益の減益額が経常利益と比べ少なくなっているのは、子会社において収益性が評価され繰延税金資産を計上したことなどにより、法人税等調整額が減少したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主力の制御事業の事業環境は、エネルギー需要の増大と原油高を背景に海外市場において石油精製・石油化学・天然ガス等のエネルギー関連プラントの新設が数多く計画されるなど、活況な状況が続いています。この状況を受け、全社売上高に占める制御事業の海外売上高の割合が年々高まっています。従って、海外市場でのプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。また、制御事業の海外売上高については、海外生産で対応することで為替リスクの少ないモデルを構築しているものの、外貨建ての海外売上高及び営業利益が増加傾向にあることから、これらを円に換算する際の影響度は大きくなっていきます。従って、為替の変動も当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつとなっています。

計測機器事業のうち半導体テスタビジネスは、半導体の市場動向に強く影響されるため、同市場の動向もまた当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因です。

新事業のうちフォトニクスビジネスは、次世代ネットワーク(NGN)の構築の進捗状況に強く影響されることから、NGN構築の進捗状況もまた当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因です。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「健全で利益ある経営」の実現を目標とする長期経営構想VISION-21&ACTION-21を平成12年に発表し、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に取り組んでまいりました。この長期経営構想で示したビジョンに基づき、ビジョンを実現する戦略であるACTION-21の内容を見直し、平成22年度(2010年度)を第2のマイルストーンとして、新たな取り組みをスタートしております。この目標達成のために、世界中のどのお客様から見ても一つになっているYOKOGAWA(One Global YOKOGAWA)が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術(Leading Edge Technology)をもって、お客様の視点で課題解決(Customer Centric Solutions)することで、「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達、流動性管理

当社グループは、資金調達における安全性、効率性の確保、及び調達コストの抑制を図ることを基本方針とし、短期及び長期の資金調達を実施しています。

当連結会計年度は、運転資金、設備投資資金、配当金及び自己株式の取得資金について、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入による資金調達により充当いたしました。また、償還期日を迎えた社債20,000百万円は、長期借入金による資金調達により償還いたしました。

将来の事業拡大に向けた成長分野への設備投資、研究開発投資等を目的として、営業活動によるキャッシュ・フロ

一を上回る投資キャッシュ・フローを支出したこと等により、有利子負債は前期を33,342百万円上回る92,972百万円となりました。その結果、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）は0.42と前期比0.17悪化しましたが、この水準においては財務の安全性は確保できていると判断しています。

短期的に変動する資金需要については、調達コストの低いコマーシャルペーパーにより資金を調達しているほか、総額40,000百万円のコミットメントラインを締結し、財務の安全性と効率性を確保しています。コミットメントラインの内20,000百万円については、主要事業所が地震により甚大な被害を被った場合でも資金調達が可能な契約を締結し、安全性を高めています。この様に、安全性を高める調達手段を確保できていることから、現金及び預金の残高は概ね30,000百万円を下回る水準に抑え、有利子負債を機動的に返済することによって、資金の効率化を図っております。なお、当連結会計年度末のコマーシャルペーパーの残高は18,000百万円、コミットメントラインの使用残高はありません。

② 資産、負債、純資産

当連結会計年度末の総資産は444,644百万円となり、前期末に比べ5,960百万円増加しました。主な項目の増減につきましては、売上高の増加（前期の売上高は、海外子会社の決算期変更による22,088百万円の増加要因を含む）に伴い売上債権が8,422百万円、また、その他流動資産が2,795百万円増加しました。一方、現金及び預金が7,080百万円、たな卸資産が5,318百万円減少したこと等により、流動資産は792百万円の減少となりました。また、固定資産は、株式市況の低迷等により投資有価証券が10,294百万円減少しましたが、有形固定資産が2,412百万円、情報インフラ構築等により無形固定資産が7,761百万円、繰延税金資産が7,049百万円増加し、6,752百万円の増加となりました。

負債合計は219,799百万円となり、前期に比べ20,018百万円増加しました。これは主に、社債償還により20,000百万円、有形固定資産購入代金の支払等により未払金が4,033百万円、退職給付制度変更に伴う未払金の支払等により長期未払金が4,305百万円減少する一方で、シンジケートローン等により長期借入金金が34,719百万円、コマーシャルペーパーの発行等により、その他流動負債が17,063百万円増加したことによるものです。

純資産は224,844百万円となり、前期に比べ14,057百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が7,349百万円増加しましたが、自己株式の取得により控除項目が6,601百万円増加したこと（純資産の減少）、また、株式市況低迷によりその他有価証券評価差額金が8,935百万円、為替レート変動により為替換算調整勘定が5,385百万円減少したことによるものです。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、20,834百万円の収入となりました。一方、研究開発投資など引き続き事業投資に資金を投入したほか、相模原市に建設した新事業所の設備費用及び、情報インフラ構築の支出等により投資キャッシュ・フローは51,043百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ31,631百万円減少し、30,208百万円の支出となりました。

また、配当金支払、自己株式取得などによる支出を行う一方、長期借入金等により資金調達を実施したこと等により、財務キャッシュ・フローは23,923百万円の収入となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は30,209百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グローバル競争を勝ち抜くためには、競争力のあるコスト構造の実現が必要であると考えていることから、今後、固定費を削減し損益分岐点売上高を下げることで、これを実現してまいります。また、開発投資についてはその効率性に一段と留意し、制御事業については、グローバルNO.1を実現するための製品開発に、計測機器事業については、ターゲット市場を定め、開発リソースを集中した製品開発に、そして新事業では、各ビジネスの早期立ち上げのための製品開発に各々取り組んでまいります。平成19年度に営業損失を計上した計測機器事業及び新事業その他については早期の黒字化に向けた施策を展開してまいります。

以上の方針に基づき、当社グループは経営効率の向上と、継続的な発展が可能な事業構造の構築を図り、「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として、新事業への投資に加え、省力化、合理化、信頼性向上のための設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	23,528	139.9
計測機器事業	5,661	108.6
新事業その他	8,800	53.0
合計	37,990	94.3

制御事業では、海外市場の拡大に向け、Yokogawa Europe B.V.の新社屋建設にかかる投資を中心に設備投資を実施しました。

計測機器事業では、省力化、合理化、信頼性向上のための設備投資を実施しました。

新事業その他では、アドバンスト・ステージビジネスにおける生産体制の強化のための投資を中心に設備投資を実施しました。

当社グループ全体の情報インフラ構築のための投資を行っておりますが、この投資額につきましては各セグメントに配賦しております。

また、所要資金は自己資金及び長期借入金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	制御、計測機器等 の研究開発・製 造・販売設備他 (*1)	12,858	790	593 (13,147) [55,133]	7,466	21,709	4,110
金沢事業所 (石川県金沢市)	新事業その他	ライフサイエン スビジネスの研 究開発・製造・ サービス設備(* 2)	2,723	161	1,887 (42,656)	500	5,273	88
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	新事業その他	光通信デバイス 及びサブシステ ムの研究開発・ 製造・サービス 設備 (*3)	7,124	8,507	2,491 (17,985)	961	19,084	353

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート 株	本社工場 (埼玉県桶川 市)	新事業その他	記録紙等製 造設備	679	236	881 (8,101)	41	1,838	132
横河電子機器 株	秦野事業所 (神奈川県秦 野市)	新事業その他	防衛電子機 器等製造設 備 (*4)	760	250	190 (73,290)	221	1,422	360
横河マニュ ファクチャ リング株	甲府工場 (山梨県甲府 市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	制御機器の 技術開発及 び制御、計 測機器の製 造設備 (*5)	8,405	3,898	1,266 (116,874) [3,189]	1,299	14,870	902
	小峰工場 (東京都あき る野市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	制御、計測 機器製造設 備 (*6)	3,693	721	2,382 (40,064)	221	7,018	463
	青梅工場 (東京都青梅 市)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	プリント板 製造設備 (*7)	1,440	1,028	82 (11,311) [1,172]	49	2,601	136
	駒ヶ根工場 (長野県上伊 那郡宮田村)	制御事業 計測機器事業 新事業その他	制御機器製 造設備 (*8)	366	332	416 (42,658)	57	1,172	62

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	(米国ジョージア州)	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備	566	113	102 (121,405)	119	902	372
Yokogawa Corporation of America (ヒューストンオフィス)	(米国テキサス州)	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	720	151	585 (157,260)	214	1,671	298
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)	制御事業	制御機器製造設備	1,765	423	—	53	2,242	220
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	(シンガポール)	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	2,087	329	—	79	2,495	661
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区17社	(オランダ他)	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備 (*9)	680	257	940 (65,613)	4,733	6,611	1,472
横河電機(蘇州)有限公司	(中国)	制御事業	制御機器製造設備	1,270	2,087	—	247	3,605	745
Yokogawa Electric Korea Co., Ltd.	(韓国)	制御事業	制御機器販売・エンジニアリング設備	1,051	22	534 (2,008)	68	1,676	198

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2. (*1) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は353百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。
3. (*2) 連結子会社である横河マニファクチャリング(株)から賃借している機械装置及び運搬具2百万円、その他7百万円及び従業員数を含んでいます。
4. (*3) 連結子会社である横河マニファクチャリングから賃借しているその他0百万円及び従業員数を含んでいます。
5. (*4) 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ18百万円、88百万円です。
6. (*5) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。また、提出会社から賃借している建物及び構築物7,883百万円、機械装置及び運搬具155百万円、土地1,266百万円(116,874㎡)、その他396百万円及び従業員数を含んでいます。
7. (*6) 提出会社から賃借している建物及び構築物3,022百万円、機械装置及び運搬具24百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他93百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物600百万円、土地942百万円(18,344㎡)を含んでいます。
8. (*7) 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は4百万円です。賃借している土地の面積については [] で外書きをしています。また、提出会社から賃借している機械装置及び運搬具81百万円、土地82百万円(11,311㎡)、その他6百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリングから賃借している建物及び構築物1,336百万円を含んでいます。
9. (*8) 提出会社から賃借している建物及び構築物51百万円、機械装置及び運搬具81百万円、その他25百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリングから賃借している建物及び構築物277百万円、土地416百万円(42,658㎡)を含んでいます。
10. (*9) Yokogawa Europe B.V. の数値は連結決算の数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における次期連結会計年度の設備の新設、改修に係る投資予定額は、39,000百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既投資額		着手	完了
当社 本社工場 新社屋	東京都武蔵野市	制御事業 計測機器事業 新事業その他	建物	百万円 6,675	百万円 5,455	自己資金	平成19年 4月	平成20年 7月
Yokogawa Europe B.V. 新社屋	オランダ	制御事業 計測機器事業	建物	千ユーロ 42,459	千ユーロ 28,376	自己資金	平成18年 10月	平成20年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に 何ら限定のない当社における 標準となる 株式
計	268,624,510	268,624,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日 (注)	14,656	268,624	11,094	43,401	11,094	46,350

(注) 新株予約権の行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)により増加したものです。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	85	50	389	333	15	30,625	31,498	—
所有株式数(単元)	170	1,232,720	83,466	143,215	709,627	189	513,529	2,682,916	332,910
所有株式数の割合 (%)	0.01	45.95	3.11	5.34	26.45	0.00	19.14	100.00	—

(注) 1. 自己株式11,040,640株は「個人その他」に110,406単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しています。

2. 証券保管振替機構名義の株式3,630株は「その他の法人」に36単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	22,909	8.53
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,697	8.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,351	5.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,284	4.95
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住 友銀行証券ファイナンス営業 部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	11,786	4.39
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	11,040	4.11
みずほ信託退職給付信託 みず ほコーポレート銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
みずほ信託退職給付信託 みず ほ銀行口 再信託受託者 資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.72
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	4,396	1.64
計	—	116,422	43.35

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が、みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式は、株式会社みずほ銀行がそれぞれ退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。

3. 下記のとおり大量保有報告書または、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当連結会計年度末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発 生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成20年 3月31日	13,789	5.13
JPモルガン信託銀行株 式会社他7社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3	平成20年 2月29日	15,363	5.72
プラチナム・インベ ストメント・マネー メント・リミテッド	Level8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	平成20年 2月4日	14,660	5.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,066,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,225,000	2,572,250	同上
単元未満株式	普通株式 332,910	—	同上
発行済株式総数	268,624,510	—	—
総株主の議決権	—	2,572,250	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	11,040,600	—	11,040,600	4.11
横河シカデン株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目3-16	26,000	—	26,000	0.01
計	—	11,066,600	—	11,066,600	4.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び
会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月1日～平成19年12月28日)	5,300,000	8,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,300,000	6,587,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	1,912,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,582	15,760,485
当期間における取得自己株式	1,040	1,085,833

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,005	2,449,988	354	352,233
保有自己株式数	11,040,640	—	11,041,326	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針といたします。

当期の期末配当につきましては、8円を実施いたしました。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は中間配当金8円と合わせて16円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	2,103	8.0
平成20年6月26日 定時株主総会決議	2,060	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,680	1,635	2,350	2,150	1,903
最低(円)	763	1,107	1,252	1,431	892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,505	1,300	1,338	1,229	1,124	1,074
最低(円)	1,326	1,043	1,163	994	930	892

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		内田 勲	昭和11年 9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役会長（現任）	注4	89
代表取締役社長		海堀 周造	昭和23年 1月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長（現任）	注4	20
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	八木 和則	昭和24年 4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員（現任）	注4	42
取締役 専務執行役員	A T E 事業部長	木村 和彦	昭和32年 4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 執行役員 平成13年6月 取締役 執行役員 平成14年7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員（現任）	注4	20
取締役 専務執行役員	海外事業部長、 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長、 横河電機(中国)有限公司 会長 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 会長、 Yokogawa Europe B. V. 会長、 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. 会長、 Yokogawa India Ltd. 会長	三奈木 輝良	昭和23年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 " 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員（現任）	注4	23
取締役 常務執行役員	ソリューション事業部長	藤井 隆	昭和30年 8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員（現任）	注4	12
取締役 常務執行役員	コーポレート・マーケティング 本部長	山本 順二	昭和33年 3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員（現任）	注4	10
取締役		内藤 正久	昭和13年 2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株) 代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所 理事長（現任） " 当社取締役（現任）	注4	2
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵(株) (現 新日本製鐵(株)) 入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム(株) (現 新日鉄ソリューションズ (株)) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役（現任） " 当社取締役（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		内海 岱基	昭和13年 10月31日生	昭和36年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成14年6月 常勤監査役（現任）	注5	21
常勤監査役		小柳 敬史	昭和23年 2月26日生	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所入社 平成15年4月 当社執行役員 平成17年1月 常務執行役員 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte.Ltd. 副社長 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常勤監査役（現任）	注6	10
監査役		引馬 滋	昭和21年 11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局内国調査課長 平成9年9月 同行経営管理局長 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 同行退行、 ㈱松田平田特別顧問 平成13年5月 中小企業信用リスク情報データ ベース運営協議会 （現 有限責任中間法人CRD 協会）代表理事（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	注6	—
監査役		池田 輝彦	昭和21年 12月5日生	昭和44年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行取締 役副頭取 平成16年6月 みずほ信託銀行㈱取締役社長 平成20年6月 同行取締役会長（現任） " 当社監査役（現任）	注6	—
監査役		壺岐 浩一	昭和22年 9月6日生	昭和45年4月 第一生命保険(相)入社 平成19年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 ㈱第一ビルディング代表取締役 社長（現任） " 当社監査役（現任）	注6	—
計						252

- (注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏及び棚橋 康郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち引馬 滋氏、池田 輝彦氏及び壺岐 浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は28名（うち取締役兼任5名）です。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

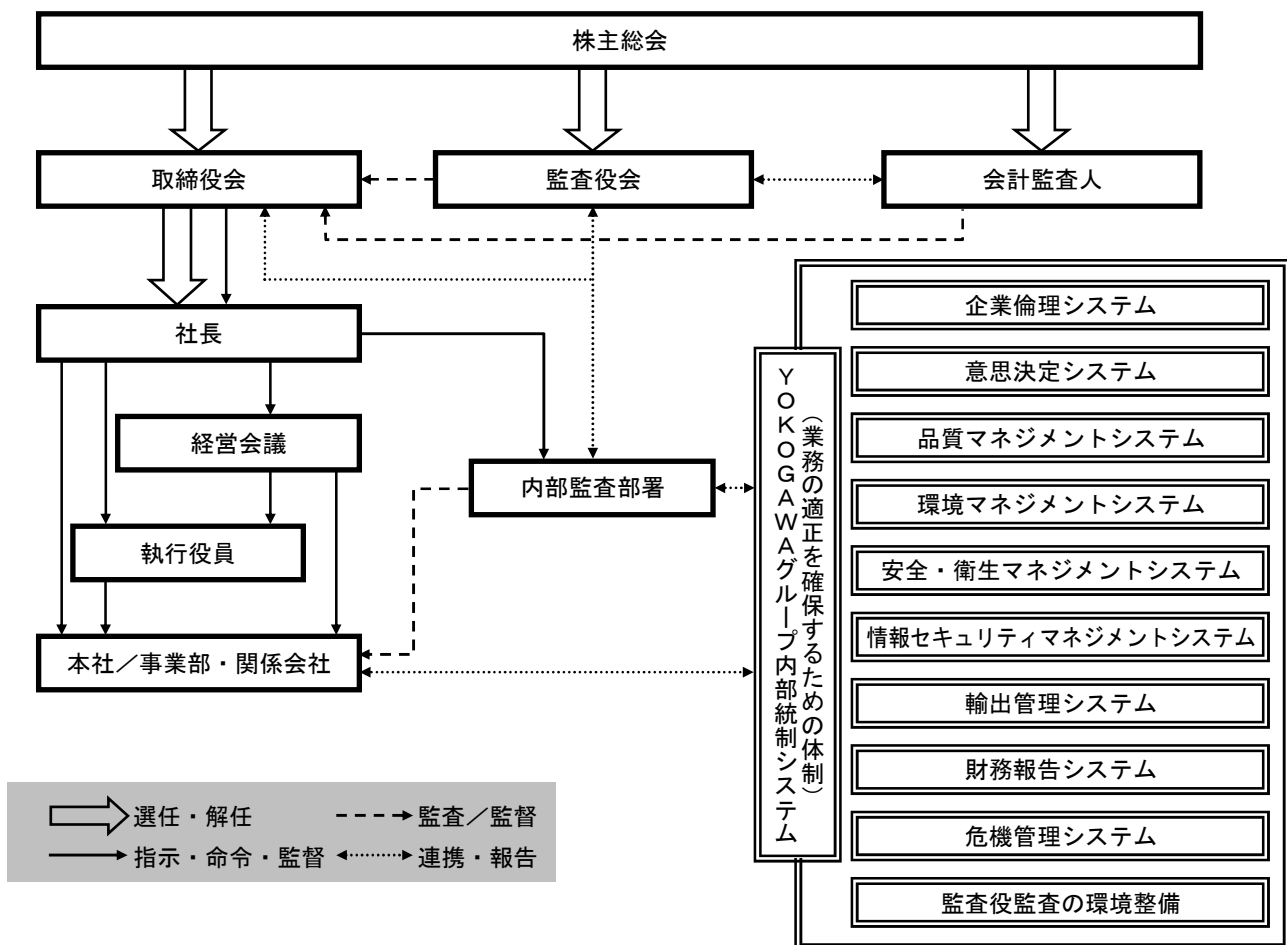
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実に努めてまいります。

なお、取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成しております。監査役会は、社内常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しております。

② 図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの基本方針を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保、及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しております。

当社は、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、内部統制システムを以下の通り、平成20年4月28日開催の取締役会にて決議しております。取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
 - ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理本部を設置しています。
 - ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。
- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲をはかっています。
 - ・ 全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。中長期的な経営目標については、『新長期経営構想VISION-21&ACTION-21』のマイルストーンとして定め、変革に向けた課題解決の活動を展開しています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『全社共通文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
 - ・ 『秘密保持規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。
- (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
 - ・ 代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えるとともに、企業倫理本部が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
 - ・ グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
 - ・ コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理本部がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループにおける業務の適正を確保するための体制として、『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しています。『企業倫理システム』『意思決定システム』『品質マネジメントシステム』『環境マネジメントシステム』『安全・衛生マネジメントシステム』『情報セキュリティマネジメントシステム』『輸出管理システム』『財務報告システム』『危機管理システム』及び『監査役監査の環境整備』からなる10の展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 特に、財務報告の信頼性の確保の面では、『財務報告システム』において、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
 - ・ 『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ・グローバル経営監査規程』に基づき、経営監査部が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・ 監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。
- (6) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ グループにおける業務の適正を確保するための体制として、『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備し、経営監査部がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項

は、取締役会及び監査役に報告しています。

・ 危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役が危機管理本部長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化をはかります。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・ 取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。

- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
- (d) 意思決定に関する重要な事項
- (e) 経営状況に関する重要な事項
- (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
- (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 代表取締役社長、経営監査部、企業倫理本部、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。

・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。

(9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

(10) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。

・ 監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

④ 内部監査の状況

当社は、内部監査部署として経営監査部（専任者7名）を設置しております。年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項については取締役会及び監査役に報告しております。

⑤ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査部署及びコンプライアンス体制の整備推進部署との定例会合を実施し、内部監査の実施状況及びコンプライアンス教育の実施状況並びに内部通報制度の運用状況について情報交換を図っております。また、会計監査人とも定例会合を実施し、決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士 菅原邦彦、海老原一郎、渡辺雅子

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 6名、その他 6名

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役および社外監査役の間に、人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループにおける業務の適正を確保するための体制として『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しています。経営監査部がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し改善を提言するとともに、重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、668百万円です。

また、監査役に対する報酬は、104百万円です。

うち、社外役員に対する報酬は、51百万円です。

なお、取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社及び連結子会社の会計監査人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬は、149百万円です。

上記以外の報酬は、13百万円です。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人及び優成監査法人により監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前連結会計年度及び前事業年度：みずず監査法人及び優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度：監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	38,819		31,738	
2. 受取手形及び売掛金	※5 ※6 ※7	134,480		142,902	
3. 有価証券		252		301	
4. たな卸資産	※5	50,133		44,815	
5. 繰延税金資産		10,685		12,216	
6. その他		10,852		13,648	
貸倒引当金		△2,065		△3,256	
流動資産合計			243,158		242,366
			55.4		54.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2 ※5	54,511		51,132	
(2) 機械装置及び運搬具	※2 ※5	19,822		21,693	
(3) 工具器具及び備品	※2	11,532		10,161	
(4) 土地	※2 ※5	20,451		18,626	
(5) 建設仮勘定		2,812		9,928	
有形固定資産合計		109,131		111,543	
			24.9		25.1
2. 無形固定資産		14,275		22,036	
			3.3		5.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3 ※5	50,560		40,266	
(2) 長期貸付金		157		105	
(3) 繰延税金資産		9,555		16,605	
(4) その他	※3	12,487		12,359	
貸倒引当金		△642		△639	
投資その他の資産合計		72,118		68,697	
			16.4		15.4
固定資産合計			195,525		202,277
			44.6		45.5
資産合計			438,683		444,644
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5 ※7	41,344		40,034	
2. 短期借入金	※5	18,356		18,979	
3. 社債 (一年以内償還予定)		20,000		—	
4. 未払法人税等		3,424		2,604	
5. 賞与引当金		14,852		14,511	
6. 未払金		23,170		19,137	
7. その他		33,039		50,103	
流動負債合計			35.1	145,370	32.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※5	21,273		55,993	
2. 繰延税金負債		440		157	
3. 退職給付引当金		6,223		5,221	
4. 役員退職慰労引当金		327		236	
5. 長期未払金		16,137		11,832	
6. その他		1,189		987	
固定負債合計			10.4	74,429	16.7
負債合計			45.5	219,799	49.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		43,401	9.9	43,401	9.8
2. 資本剰余金		50,355	11.5	50,355	11.3
3. 利益剰余金		132,603	30.2	139,952	31.5
4. 自己株式		△4,389	△1.0	△10,990	△2.5
株主資本合計		221,970	50.6	222,718	50.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		11,926	2.7	2,991	0.7
2. 繰延ヘッジ損益		6	0.0	1	0.0
3. 為替換算調整勘定		348	0.1	△5,036	△1.2
評価・換算差額等合計		12,281	2.8	△2,044	△0.5
III 少数株主持分		4,650	1.1	4,170	1.0
純資産合計		238,902	54.5	224,844	50.6
負債純資産合計		438,683	100.0	444,644	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			433,405	100.0	437,448	100.0
II 売上原価	※5		275,948	63.7	277,430	63.4
売上総利益			157,456	36.3	160,018	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		128,181	29.5	132,605	30.3
営業利益			29,274	6.8	27,412	6.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		565			391	
2. 受取配当金		5,010			1,612	
3. 持分法による投資利益		877			869	
4. 雑益		1,139	7,592	1.7	867	3,740
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,097			1,308	
2. たな卸資産処分損		1,263			5,501	
3. たな卸資産評価損		1,813			401	
4. 為替差損		830			4,570	
5. 雑損		2,245	7,251	1.7	2,918	14,699
經常利益			29,616	6.8		16,453
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	54			117	
2. 投資有価証券売却益		58			142	
3. 過年度減損損失修正益		201			—	
4. 国庫補助金		—			1,903	
5. その他		226	540	0.1	478	2,642

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	223			28		
2. 固定資産除却損	※4	890			416		
3. 減損損失	※7	775			1,115		
4. 投資有価証券評価損		1,607			725		
5. 事業再編損失	※6	794			—		
6. 販売用ソフトウェア評価損		—			499		
7. その他	※6 ※8	743	5,035	1.1	1,874	4,660	1.1
税金等調整前当期純利益			25,120	5.8		14,434	3.3
法人税、住民税及び事業税		5,152			5,230		
法人税等還付金		227			43		
法人税等調整額		6,928	11,853	2.7	△3,129	2,057	0.5
少数株主利益 (控除)			703	0.2		709	0.1
当期純利益			12,563	2.9		11,667	2.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,348	123,310	△4,378	212,681
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,314		△1,314
剰余金の配当			△1,971		△1,971
役員賞与(注)			△20		△20
当期純利益			12,563		12,563
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		7		13	20
その他			35		35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7	9,292	△10	9,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,355	132,603	△4,389	221,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,863	—	△2,978	11,885	4,959	229,525
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,314
剰余金の配当						△1,971
役員賞与(注)						△20
当期純利益						12,563
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						20
その他						35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,936	6	3,327	396	△309	87
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,936	6	3,327	396	△309	9,376
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,355	132,603	△4,389	221,970
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,074		△4,074
当期純利益			11,667		11,667
自己株式の取得				△6,603	△6,603
自己株式の処分		0		2	2
その他			△243	0	△243
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,349	△6,601	748
平成20年3月31日 残高 (百万円)	43,401	50,355	139,952	△10,990	222,718

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,074
当期純利益						11,667
自己株式の取得						△6,603
自己株式の処分						2
その他						△243
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△8,935	△4	△5,385	△14,325	△480	△14,806
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,935	△4	△5,385	△14,325	△480	△14,057
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,991	1	△5,036	△2,044	4,170	224,844

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,120	14,434
減価償却費		16,483	23,129
貸倒引当金の増加額		389	1,406
賞与引当金の増減額		1,563	△80
退職給付引当金の減少額		△1,393	△766
受取利息及び受取配当金		△5,575	△2,003
支払利息		1,097	1,308
投資有価証券評価損		1,607	725
持分法による投資利益		△877	△869
持分変動損失		2	—
投資有価証券売却益		△55	△142
固定資産除却損		890	416
減損損失		775	1,115
売上債権の増減額		689	△10,460
たな卸資産の増減額		△4,175	3,794
仕入債務の増加額		965	660
退職給付制度変更による未払金減少額		△4,188	△4,308
その他		7,536	△2,351
小計		40,856	26,010
利息及び配当金の受取額		5,645	2,073
利息の支払額		△1,076	△1,388
法人税等の支払及び還付額		△4,964	△5,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,461	20,834

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△1,796	△4,761
定期預金の払戻による 収入		1,811	4,383
有形固定資産の取得に よる支出		△27,244	△35,588
有形固定資産の売却に よる収入		1,289	2,284
無形固定資産の取得に よる支出		△6,127	△11,191
投資有価証券の取得に よる支出		△2,588	△6,878
投資有価証券の売却・ 償還による収入		106	2,411
その他		△4,489	△1,703
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△39,038	△51,043

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△4,812	△8,715
コマーシャルペーパーの純増減額		△5,000	18,000
長期借入による収入		8,097	45,580
長期借入金の返済による支出		△542	△11
社債の償還による支出		—	△20,000
自己株式の取得による支出		△24	△6,603
配当金の支払額		△3,289	△4,069
少数株主への配当金の支払額		△545	△258
その他		20	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,096	23,923
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,220	△1,823
V 現金及び現金同等物の減少額		△3,452	△8,107
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,565	38,178
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		66	138
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	38,178	30,209

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 横河レンタ・リース㈱ 横河東亜工業㈱ 北京冶金横河自動化工程有限公司については、清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（横河オフィスサービス㈱他）及び関連会社（横河シカデン㈱他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、横河電機（蘇州）有限公司他10社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Yokogawa USA, Inc. 他47社については、決算日を連結決算日に変更しました。 これらの変更により、連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、連結子会社46社については平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっています。 なお、この決算期変更に伴う連結損益計算書に与える影響は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっています。 (2) デリバティブ 時価法によっています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 横河レンタ・リース㈱ 横河東亜工業㈱ インターネットノード㈱については、清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。 早稲田大学ラーニングスクエア㈱、MIE Industrial Sdn. Bhd. については、株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他12社については、決算日は12月31日です。 連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 (3) ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。 (2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により規則的に償却しています。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計の相当する金額は、234,245百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これによる金額の影響は軽微です。</p> <p>(海外連結子会社の決算期の統一) 従来、連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていました。 当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、横河電機(蘇州)有限公司他10社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、Yokogawa USA, Inc. 他47社については、決算日を連結決算日に変更しました。 これらの変更により、連結子会社13社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となり、連結子会社46社については平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月決算となっています。 この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は22,088百万円増加、営業利益は1,368百万円増加、経常利益は1,249百万円増加、税金等調整前当期純利益は1,275百万円増加、当期純利益は985百万円増加しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,345百万円それぞれ減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に入記しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は12,009百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「退職給付制度変更による損失」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「退職給付制度変更による損失」は、66百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めて表示していた「国庫補助金」は、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「国庫補助金」は5百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「事業再編損失」は、重要性の観点から、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示している「事業再編損失」は、103百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益が519百万円、経常利益が522百万円、税金等調整前当期純利益が522百万円それぞれ減少しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 132,090百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほ信託銀行(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オットー</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成19年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,329百万円です。</p>	建物及び構築物	383百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	11百万円	土地	960百万円	投資有価証券	4,426百万円	投資その他の資産(その他)	255百万円	みずほ信託銀行(株)	182百万円	(株)みずほ銀行	2百万円	(株)みずほ銀行	51百万円	(株)オットー	380百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 140,800百万円</p> <p>※2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,103百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほ信託銀行(株)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オットー</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成20年3月31日現在において、それらの最高支払額は、1,412百万円です。</p>	建物及び構築物	197百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	9百万円	土地	201百万円	投資有価証券	5,103百万円	みずほ信託銀行(株)	160百万円	(株)みずほ銀行	1百万円	(株)みずほ銀行	10百万円	(株)オットー	100百万円
建物及び構築物	383百万円																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																						
工具器具及び備品	11百万円																																						
土地	960百万円																																						
投資有価証券	4,426百万円																																						
投資その他の資産(その他)	255百万円																																						
みずほ信託銀行(株)	182百万円																																						
(株)みずほ銀行	2百万円																																						
(株)みずほ銀行	51百万円																																						
(株)オットー	380百万円																																						
建物及び構築物	197百万円																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
工具器具及び備品	9百万円																																						
土地	201百万円																																						
投資有価証券	5,103百万円																																						
みずほ信託銀行(株)	160百万円																																						
(株)みずほ銀行	1百万円																																						
(株)みずほ銀行	10百万円																																						
(株)オットー	100百万円																																						

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">4,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,490百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 4,282百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,103百万円	土地	90百万円	投資有価証券	2百万円	在外子会社の事業用資産	4,282百万円	計	5,490百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	21百万円	短期借入金	202百万円	長期借入金	323百万円	計	546百万円	<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">4,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,482百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産 4,362百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	1,015百万円	土地	90百万円	投資有価証券	1百万円	在外子会社の事業用資産	4,362百万円	計	5,482百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	8百万円	短期借入金	183百万円	長期借入金	140百万円	計	331百万円
担保資産																																																	
現金及び預金	12百万円																																																
建物及び構築物	1,103百万円																																																
土地	90百万円																																																
投資有価証券	2百万円																																																
在外子会社の事業用資産	4,282百万円																																																
計	5,490百万円																																																
担保付債務																																																	
支払手形及び買掛金	21百万円																																																
短期借入金	202百万円																																																
長期借入金	323百万円																																																
計	546百万円																																																
担保資産																																																	
現金及び預金	12百万円																																																
建物及び構築物	1,015百万円																																																
土地	90百万円																																																
投資有価証券	1百万円																																																
在外子会社の事業用資産	4,362百万円																																																
計	5,482百万円																																																
担保付債務																																																	
支払手形及び買掛金	8百万円																																																
短期借入金	183百万円																																																
長期借入金	140百万円																																																
計	331百万円																																																
<p>※6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,354百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 5,698百万円含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	24,354百万円	<p>※6 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,354百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが 3,032百万円含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	21,354百万円																																												
受取手形及び売掛金	24,354百万円																																																
受取手形及び売掛金	21,354百万円																																																
<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	194百万円	支払手形	379百万円	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円	<p>※7 —————</p> <p>8 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円																																
受取手形	194百万円																																																
支払手形	379百万円																																																
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	40,000百万円																																																
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	40,000百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>48,803</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,595</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	48,803	賞与引当金繰入額	5,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>50,382</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,095</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	給料	50,382	賞与引当金繰入額	4,095
費目	金額 (百万円)												
給料	48,803												
賞与引当金繰入額	5,595												
費目	金額 (百万円)												
給料	50,382												
賞与引当金繰入額	4,095												
※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 28百万円、工具器具及び備品 15百万円、土地 6百万円、建物及び構築物 2百万円、無形固定資産(その他) 1百万円です。	※2 固定資産売却益の主な内訳は、土地 44百万円、機械装置及び運搬具 38百万円、建物及び構築物 29百万円、工具器具及び備品 4百万円です。												
※3 固定資産売却損の内訳は、土地 201百万円、機械装置及び運搬具 10百万円、無形固定資産(その他) 5百万円、建物及び構築物 3百万円、工具器具及び備品 2百万円です。	※3 固定資産売却損の内訳は、土地 19百万円、工具器具及び備品 4百万円、建物及び構築物 2百万円、機械装置及び運搬具 1百万円です。												
※4 固定資産除却損の主な内訳は、無形固定資産(その他) 274百万円、建物及び構築物 244百万円、工具器具及び備品 198百万円、機械装置及び運搬具 163百万円です。	※4 固定資産除却損の主な内訳は、工具器具及び備品 213百万円、建物及び構築物 123百万円、機械装置及び運搬具 49百万円、無形固定資産 22百万円です。												
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,223百万円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,875百万円												
※6 事業再編損失とは、主として、国内の連結子会社において、構造改革を目的とした事業及び生産体制の再編に伴う、希望退職費用、資産処分、移転費用等の費用です。	※6 同左												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置等	埼玉県桶川市他 1件
売却予定資産	建物等	静岡県浜松市
遊休資産	建物等	韓国仁川市他1 件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、国内連結子会社の事業再編等に伴い、また、遊休資産及び売却予定資産については、回収可能価額まで減損し、減損損失775百万円を特別損失に計上しました。

種類	減損損失の金額(百万円)
建物	339
機械装置等	401
その他	34
合計	775

※7 減損損失

当連結会計年度において、国内及び海外の固定資産に係る減損損失1,115百万円を計上しました。

(1) 国内会社における減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡 他1件
除却予定資産	建物	東京都武蔵野市
遊休資産	電話加入権	東京都武蔵野市 他
遊休資産	機械装置等	埼玉県桶川市

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産については、従来、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能額まで減損し、減損損失479百万円を特別損失に計上しました。なお、当該売却予定資産は、当連結会計年度中に売却しています。

除却予定資産については、本社建物の一部取り壊し決定に伴い、減損損失338百万円を特別損失に計上しました。

電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失34百万円を特別損失に計上しました。

機械装置等については、事業の用に供していないため、帳簿価額を全額減額し、減損損失4百万円を特別損失に計上しました。

種類	減損損失の金額(百万円)
土地	365
建物等	451
電話加入権	34
機械装置等	4
合計	855

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
<p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産及び売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額については、国内連結子会社の事業用資産は売却可能性が見込まれないため零とし、売却予定資産は売却価格により評価しています。</p> <p>なお、在外子会社においては、当該国の会計原則に基づいた会計処理を行っています。</p> <p>※8</p>	<p>(グルーピング方法)</p> <p>売却予定資産、除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産は売却予定価額に基づき算定し、遊休資産は、取引事例価額に基づき算定しています。また、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p> <p>(2) 海外会社における減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="847 707 1394 934"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>インド カルナータカ州 ベンガルール市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>中国 江蘇省蘇州市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産及び遊休資産については、収益性の低下等により、回収可能価額まで減損し、減損損失260百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、機械装置等260百万円です。</p> <p>なお、グルーピング方法、回収可能価額の算定方法等は、当該国の会計基準によっています。</p> <p>※8. 特別損失の「その他」の主なものは、過年度売上に係る追加原価計上額368百万円、過年度賞与引当金繰入額262百万円、本社建物一部解体費用引当220百万円等です。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置等	インド カルナータカ州 ベンガルール市	遊休資産	機械装置等	中国 江蘇省蘇州市
用途	種類	場所								
事業用資産	機械装置等	インド カルナータカ州 ベンガルール市								
遊休資産	機械装置等	中国 江蘇省蘇州市								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,739	13	15	5,737
合計	5,739	13	15	5,737

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は15千株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分13千株、単元未満株式の売却による減少2千株等です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,314	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,971	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	268,624	—	—	268,624
合計	268,624	—	—	268,624
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,737	5,310	3	11,045
合計	5,737	5,310	3	11,045

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,310千株は、単元未満株式の買取による増加10千株及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,300千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,971	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	2,103	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 38,819	現金及び預金勘定 31,738
預入期間が3か月を超える定期預金 △640	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,528
現金及び現金同等物 <u>38,178</u>	現金及び現金同等物 <u>30,209</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	159	153	—	6	建物及び構築物	9	4	—	5
機械装置及び運搬具	1,468	952	134	381	機械装置及び運搬具	558	290	134	132
工具器具及び備品	1,408	800	—	608	工具器具及び備品	1,362	695	—	666
無形固定資産	389	234	—	155	無形固定資産	283	188	—	95
合計	3,426	2,139	134	1,151	合計	2,213	1,178	134	900
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 497百万円					1年内 404百万円				
1年超 653百万円					1年超 543百万円				
合計 1,151百万円					合計 948百万円				
リース資産減損勘定の残高 105百万円					リース資産減損勘定の残高 48百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 743百万円					支払リース料 628百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 28百万円					リース資産減損勘定の取崩額 57百万円				
減価償却費相当額 743百万円					減価償却費相当額 628百万円				
減損損失 134百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 1,681百万円					1年内 1,818百万円				
1年超 3,516百万円					1年超 5,931百万円				
合計 5,197百万円					合計 7,749百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	170	172	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1,047	1,039	△8
合計		1,217	1,211	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,431	31,081	19,650
	(2) その他	25	33	7
	小計	11,457	31,114	19,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	46	△0
	(2) その他	22	17	△4
	小計	68	63	△5
合計		11,525	31,178	19,652

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
76	52	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	13,980

(注) その他有価証券について、1,605百万円 (その他有価証券で時価のある株式100百万円、非上場株式1,505百万円) の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	252	961	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	252	961	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	368	377	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	843	842	△1
合計		1,211	1,219	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,706	15,164	6,458
	(2) その他	5	7	1
	小計	8,711	15,172	6,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,317	7,157	△2,159
	(2) その他	14	10	△3
	小計	9,331	7,168	△2,163
合計		18,043	22,340	4,297

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
338	135	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,912

(注) その他有価証券について、692百万円（その他有価証券で時価のある株式692百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	250	910	—	—
(2) その他	50	—	—	—
合計	301	910	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。 また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>ヘッジ方針 主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。</p> <p>当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
前連結会計年度（平成19年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,995	—	4,822	172
	その他	2,588	—	2,731	△143
	買建				
	米ドル	637	—	625	△12
	その他	91	—	91	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	14,587	—	8	14
	(オプション料)	(23)			
	プット				
	米ドル	2,932	—	90	△42
(オプション料)	(47)				
買建					
プット					
米ドル	6,718	—	29	6	
(オプション料)	(23)				
コール					
米ドル	3,356	—	49	1	
(オプション料)	(47)				
通貨スワップ取引		2,012	486	2,012	0
合計					△2

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	312	262	△2	△2
合計					△2

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

3. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,703	241	4,246	456
	その他	1,127	—	1,076	51
	買建				
	米ドル	317	—	319	1
	その他	65	—	66	0
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	17,079	—	11	6
	(オプション料)	(17)			
	プット				
	米ドル	140	—	0	0
	(オプション料)	(1)			
買建					
プット					
米ドル	5,823	—	125	107	
(オプション料)	(17)				
コール					
米ドル	281	—	18	17	
(オプション料)	(1)				
通貨スワップ取引		5,631	486	5,645	14
合計					657

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	137	87	△1	△1
合計					△1

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

3. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△15,986	△14,114
(2) 年金資産 (百万円)	9,933	8,920
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	△6,053	△5,194
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△36	244
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△36	△31
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (百万円)	△6,125	△4,981
(7) 前払年金費用 (百万円)	98	240
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (百万円)	△6,223	△5,221

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1、2	1,330	1,603
(2) 利息費用 (百万円)	472	468
(3) 期待運用収益 (百万円)	△330	△346
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	76	△0
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△7	△5
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	109	118
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	6,135	6,342
退職給付費用 計 (百万円)	7,786	8,179
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円) (注) 3	66	63
計 (百万円)	7,852	8,243

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

3. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、一部の連結子会社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	主として2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

国内連結子会社のうち3社は、総合設立の厚生年金基金に加入しています。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	845,884百万円
年金財政計算上の給付債務の額	761,116百万円
差引額	<u>84,768百万円</u>

(2) 制度全体に占める当該3社の掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
0.39%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金84,794百万円及び資産評価調整控除額42,060百万円と、未償却過去勤務債務残高42,086百万円の差額です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,230</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び</td><td style="text-align: right;">13,309</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,161</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,022</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,645</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△3,762</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,324</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,799</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,685</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,555</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△440</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率による影響</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	6,964	賞与引当金損金算入限度超過額	5,230	たな卸資産評価損否認	2,645	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,983	投資有価証券等評価損否認	1,222	子会社株式評価減否認及び	13,309	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,161	繰越欠損金	23,161	その他	5,615	繰延税金資産小計	60,132	評価性引当額	△26,110	繰延税金資産合計	34,022	その他有価証券評価差額金	△7,645	在外子会社の留保利益	△3,762	固定資産圧縮積立金	△1,490	その他	△1,324	繰延税金負債合計	△14,223	繰延税金資産の純額	19,799	流動資産－繰延税金資産	10,685	固定資産－繰延税金資産	9,555	流動負債－その他	△1	固定負債－繰延税金負債	△440	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	持分法投資利益等の計上	△1.4	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	5.3	子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△1.2	子会社等に適用される税率による影響	△4.4	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,060</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,437</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減否認</td><td style="text-align: right;">5,343</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,473</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,163</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,957</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△4,376</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,638</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,216</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,605</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△157</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>持分法投資利益等の計上</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△18.1</td></tr> <tr><td>子会社等に適用される税率等による影響</td><td style="text-align: right;">△16.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.3</td></tr> </table>	退職給付制度変更による未払金否認	5,519	賞与引当金	5,060	たな卸資産評価損否認	2,142	退職給付引当金	1,437	投資有価証券等評価損否認	1,589	子会社株式評価減否認	5,343	繰越欠損金	20,385	その他	8,994	繰延税金資産小計	50,473	評価性引当額	△13,309	繰延税金資産合計	37,163	その他有価証券評価差額金	△1,957	在外子会社の留保利益	△4,376	固定資産圧縮積立金	△1,434	その他	△757	繰延税金負債合計	△8,525	繰延税金資産の純額	28,638	流動資産－繰延税金資産	12,216	固定資産－繰延税金資産	16,605	流動負債－その他	△25	固定負債－繰延税金負債	△157	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	持分法投資利益等の計上	△2.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△18.1	子会社等に適用される税率等による影響	△16.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3
退職給付制度変更による未払金否認	6,964																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	5,230																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	2,645																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,983																																																																																																																								
投資有価証券等評価損否認	1,222																																																																																																																								
子会社株式評価減否認及び	13,309																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,161																																																																																																																								
繰越欠損金	23,161																																																																																																																								
その他	5,615																																																																																																																								
繰延税金資産小計	60,132																																																																																																																								
評価性引当額	△26,110																																																																																																																								
繰延税金資産合計	34,022																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△7,645																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	△3,762																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,490																																																																																																																								
その他	△1,324																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△14,223																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	19,799																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	10,685																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	9,555																																																																																																																								
流動負債－その他	△1																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△440																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																																								
持分法投資利益等の計上	△1.4																																																																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	5.3																																																																																																																								
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	△1.2																																																																																																																								
子会社等に適用される税率による影響	△4.4																																																																																																																								
その他	2.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																																																																								
退職給付制度変更による未払金否認	5,519																																																																																																																								
賞与引当金	5,060																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	2,142																																																																																																																								
退職給付引当金	1,437																																																																																																																								
投資有価証券等評価損否認	1,589																																																																																																																								
子会社株式評価減否認	5,343																																																																																																																								
繰越欠損金	20,385																																																																																																																								
その他	8,994																																																																																																																								
繰延税金資産小計	50,473																																																																																																																								
評価性引当額	△13,309																																																																																																																								
繰延税金資産合計	37,163																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,957																																																																																																																								
在外子会社の留保利益	△4,376																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△1,434																																																																																																																								
その他	△757																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△8,525																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	28,638																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	12,216																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	16,605																																																																																																																								
流動負債－その他	△25																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△157																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																																																																								
持分法投資利益等の計上	△2.5																																																																																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△18.1																																																																																																																								
子会社等に適用される税率等による影響	△16.5																																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分しています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	生産統合管理システム、分散形制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、半導体テストシステム、光関連測定器、波形測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、光通信関連機器、XYステージ、共焦点顕微鏡システム、脳磁計、航空機用液晶表示器、航海関連機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務等

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円)

	制御事業	計測機器事業	新事業その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,222	68,771	46,455	437,448	—	437,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	—	—	121	(121)	—
計	322,343	68,771	46,455	437,569	(121)	437,448
営業費用	283,274	70,758	56,124	410,156	(121)	410,035
営業利益又は営業損失	39,069	△1,987	△9,670	27,412	—	27,412
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	258,036	50,406	66,997	375,440	69,203	444,644
減価償却費	12,101	4,443	6,585	23,129	—	23,129
資本的支出	23,528	5,661	8,800	37,990	—	37,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「制御事業」の営業費用は306百万円、「計測機器事業」の営業費用は276百万円、「新事業その他」の営業費用は762百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しています。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来は、「計測制御情報機器事業」と「その他の事業」の2区分としていましたが、当連結会計年度より内部管理上において、製品系列別の損益をより的確に集計する仕組みが整備されたことに伴い、当社グループの現時点での実態をより明確に表示するため、製品系列、市場の類似性に基づき、事業の収益性及び成長性をより的確に反映した事業区分への見直しを行いました。この結果、従来「計測制御情報機器事業」と「その他の事業」と表示していた事業区分を「制御事業」「計測機器事業」「新事業その他」の3区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	制御事業	計測機器事業	新事業その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,332	78,545	42,528	433,405	—	433,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	120	—	—	120	(120)	—
計	312,452	78,545	42,528	433,525	(120)	433,405
営業費用	277,024	77,379	49,847	404,250	(120)	404,130
営業利益又は営業損失	35,427	1,165	△7,318	29,274	—	29,274
II 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	227,969	54,730	66,200	348,900	89,783	438,683
減価償却費	8,827	4,109	3,398	16,335	—	16,335
資本的支出	16,820	5,214	16,606	38,640	1,643	40,284

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	247,893	86,145	41,970	27,474	29,921	433,405	—	433,405
(2) セグメント間の内部売上高	54,845	29,494	4,938	1,386	934	91,600	(91,600)	—
計	302,739	115,640	46,908	28,860	30,855	525,005	(91,600)	433,405
営業費用	286,936	107,525	43,423	28,377	28,662	494,924	(90,794)	404,130
営業利益	15,803	8,115	3,484	483	2,193	30,080	(805)	29,274
II 資産	281,614	70,841	24,333	12,113	14,402	403,304	35,379	438,683

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,783百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	237,417	86,043	47,489	30,803	35,693	437,448	—	437,448
(2) セグメント間の内部売上高	60,036	27,286	5,075	1,018	1,289	94,705	(94,705)	—
計	297,454	113,329	52,564	31,822	36,983	532,154	(94,705)	437,448
営業費用	288,564	103,601	48,009	30,811	33,623	504,611	(94,575)	410,035
営業利益	8,890	9,727	4,555	1,010	3,359	27,542	(129)	27,412
II 資産	297,160	70,298	31,715	15,410	18,999	433,585	11,058	444,644

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は1,345百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	108,741	48,472	28,292	43,360	228,867
	II 連結売上高 (百万円)					433,405
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	11.2	6.5	10.0	52.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	109,651	51,968	35,147	46,485	243,253
	II 連結売上高 (百万円)					437,448
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	11.9	8.0	10.6	55.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 891円08銭 1株当たり当期純利益金額 47円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 856円72銭 1株当たり当期純利益金額 44円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,563	11,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,563	11,667
期中平均株式数 (株)	262,885,934	260,673,826

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	238,902	224,844
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,650	4,170
(うち少数株主持分)	(4,650)	(4,170)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	234,252	220,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	262,886,911	257,579,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横河電機㈱	第6回無担保社債	平成14年 7月19日	10,000	—	0.850	なし	平成19年 7月19日
横河電機㈱	第7回無担保社債	平成14年 12月19日	10,000	—	0.740	なし	平成19年 12月19日
合計	—	—	20,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,814	8,212	2.878	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,541	10,767	1.352	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,273	55,993	1.204	平成21年4月30日～ 平成33年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内）	—	18,000	0.672	—
合計	39,630	92,972	—	—

（注）1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
223	24,236	28,181	1,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		22,036		11,058	
2. 受取手形	※2,3	2,934		2,787	
3. 売掛金	※2,3	77,553		77,607	
4. 有価証券		250		250	
5. 製品		4,268		5,241	
6. 半製品		3,815		1,094	
7. 原材料		11		2,835	
8. 仕掛品		7,574		3,787	
9. 貯蔵品		154		219	
10. 前渡金		865		723	
11. 前払費用		574		904	
12. 繰延税金資産		8,002		9,017	
13. 短期貸付金	※2	30,430		30,848	
14. 未収入金	※2	5,469		5,906	
15. その他		469		441	
貸倒引当金		△7,318		△2,287	
流動資産合計			157,093	46.0	
					150,435
					44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		33,887		32,069	
(2) 構築物		1,725		1,519	
(3) 機械及び装置		9,580		9,798	
(4) 車両運搬具		5		6	
(5) 工具器具及び備品		6,931		5,968	
(6) 土地		12,206		11,280	
(7) 建設仮勘定		582		4,323	
有形固定資産合計		64,919	19.0	64,966	19.1
2. 無形固定資産					
(1) のれん		53		406	
(2) 特許権		91		75	
(3) 借地権		652		652	
(4) ソフトウェア		8,636		8,066	
(5) ソフトウェア仮勘定		—		10,256	
(6) その他		2,704		68	
無形固定資産合計		12,138	3.6	19,526	5.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		45,126		34,462	
(2) 関係会社株式		30,106		31,694	
(3) 出資金		494		494	
(4) 関係会社出資金		12,513		13,131	
(5) 従業員長期貸付金		16		12	
(6) 関係会社長期貸付金		2,023		5,801	
(7) 長期前払費用		495		419	
(8) 繰延税金資産		10,003		16,531	
(9) 差入敷金保証金	※2	1,170		1,155	
(10) 長期金融資産		6,637		7,036	
(11) その他		757		737	
貸倒引当金		△233		△3,743	
投資損失引当金		△1,509		△1,509	
投資その他の資産合計		107,602	31.4	106,225	31.1
固定資産合計			54.0	190,718	55.9
資産合計		341,754	100.0	341,153	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2,7	745		295		
2. 買掛金	※2,4	28,218		26,761		
3. 短期借入金	※2	3,544		3,012		
4. 一年内に返済予定の長期借入金		10,219		10,241		
5. 一年内に償還予定の社債		20,000		—		
6. コマーシャルペーパー		—		18,000		
7. 未払金	※2,4	16,731		15,493		
8. 未払費用	※2,4	9,803		4,555		
9. 未払法人税等		224		143		
10. 前受金		854		1,009		
11. 預り金		427		483		
12. 賞与引当金		9,204		8,749		
13. その他		50		0		
流動負債合計			100,022		88,745	26.0
II 固定負債						
1. 長期借入金		20,449		55,704		
2. 長期未払金		12,126		8,993		
3. その他	※2	985		1,159		
固定負債合計			33,561		65,857	19.3
負債合計			133,584		154,603	45.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			43,401 12.7	43,401 12.7	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		46,350		46,350	
(2) その他資本剰余金		3,811		3,812	
資本剰余金合計			50,162 14.7	50,162 14.7	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,372		5,372	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		1,255		1,255	
配当準備積立金		1,235		1,235	
特別償却準備金		6		0	
固定資産圧縮積立金		1,631		1,556	
別途積立金		11,783		11,783	
繰越利益剰余金		85,985		79,858	
利益剰余金合計			107,268 31.4	101,061 29.6	
4. 自己株式			△4,384 △1.3	△10,985 △3.2	
株主資本合計			196,447 57.4	183,639 53.8	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		11,712	3.4	2,908 0.9	
2. 繰延ヘッジ損益		9	0.0	2 0.0	
評価・換算差額等合計		11,721	3.4	2,910 0.9	
純資産合計		208,169	60.9	186,550 54.7	
負債純資産合計		341,754	100.0	341,153 100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※1	239,399	100.0	238,786	
II 売上原価	※1,5				
1. 製品期首たな卸高		3,189		4,268	
2. 当期製品製造原価		165,038		170,439	
3. 他勘定から振替高	※2	1,004		553	
合計		169,231		175,261	
4. 他勘定へ振替高	※3	1,844		1,977	
5. 製品期末たな卸高		4,268	163,119	5,241	168,042
売上総利益			76,280		70,743
			31.9		29.6
III 販売費及び一般管理費	※4,5		65,674		66,758
営業利益			10,605		3,984
			4.4		1.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息		189		392	
2. 有価証券利息		4		7	
3. 受取配当金	※1	6,704		3,193	
4. 諸施設賃貸料	※1	1,484		1,772	
5. 雑益		622	9,005	345	5,711
			3.8		2.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		310		772	
2. 社債利息		159		79	
3. 寄付金		259		232	
4. たな卸資産処分損		914		5,356	
5. たな卸資産評価損		331		—	
6. 諸施設賃貸費用		1,174		1,481	
7. 損害賠償金		231		453	
8. 為替差損		307		2,233	
9. 外国源泉税		386		343	
10. 雑損		589	4,664	1,167	12,120
			2.0		5.1
経常利益又は損失 (△)			14,946		△2,424
			6.2		△1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	17		80	
2. 投資有価証券売却益		52		115	
3. 国庫補助金		—		1,903	
4. その他		15	85	—	0.9
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	2		20	
2. 固定資産除却損	※8	661		236	
3. 投資有価証券評価損		1,603		674	
4. 関係会社事業再編損失	※9	740		57	
5. 販売用ソフトウェア評価損		—		499	
6. 関係会社貸倒引当金繰入額		—		792	
7. 減損損失	※11	—		848	
8. 生産移管に伴う品質対策費用		37		—	
9. 投資損失引当金繰入額	※12	1,509		—	
10. その他	※10	33	4,588	580	1.6
税引前当期純利益又は純損失(△)			10,443		4.4
法人税、住民税及び事業税		55		53	
法人税等調整額		5,348	5,403	△1,956	△1,902
当期純利益又は純損失(△)			5,039		△2,132
					△0.9

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	127,692	73.6	125,937	71.2
II 当期労務費	※2	22,646	13.1	21,908	12.4
III 当期経費	※3	18,993	10.9	25,063	14.2
他勘定から振替高	※4	4,237	2.4	3,872	2.2
当期総製造費用		173,570	100.0	176,782	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,075		7,574	
合計		178,645		184,356	
他勘定へ振替高	※5	6,033		10,128	
仕掛品期末たな卸高		7,574		3,787	
当期製品製造原価		165,038		170,439	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。</p> <p>※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,860百万円及び退職給付費用1,233百万円が含まれています。</p> <p>※3. 経費の主なもの減価償却費4,390百万円、要員受入費2,263百万円等があります。</p> <p>※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。</p> <p>※5. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損937百万円、試験研究費振替156百万円等です。有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。なお、当期の有償支給高は1,308百万円です。</p>	<p>※1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。</p> <p>※2. 労務費には賞与引当金繰入額2,662百万円及び退職給付費用1,231百万円が含まれています。</p> <p>※3. 経費の主なものは減価償却費6,652百万円、維持管理費6,402百万円、試験研究費4,087百万円等があります。</p> <p>※4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。</p> <p>※5. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損7,070百万円、試験研究費振替171百万円等です。有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。なお、当期の有償支給高は1,722百万円です。</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。</p>	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	43,401	46,350	3,810	50,161
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,401	46,350	3,811	50,162

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
		退職 積立金	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	41	1,781	11,783	84,046	105,515	△4,361	194,715
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)				△24			24	-		-
特別償却準備金の取崩				△10			10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△71		71	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△78		78	-		-
剰余金の配当 (注)							△1,314	△1,314		△1,314
剰余金の配当							△1,971	△1,971		△1,971
当期純利益							5,039	5,039		5,039
自己株式の取得								-	△24	△24
自己株式の処分								-	1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△34	△150	-	1,938	1,754	△22	1,732
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	6	1,631	11,783	85,985	107,268	△4,384	196,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,601	—	14,601	209,317
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当 (注)				△1,314
剰余金の配当				△1,971
当期純利益				5,039
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,888	9	△2,879	△2,879
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,888	9	△2,879	△1,147
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,712	9	11,721	208,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43,401	46,350	3,811	50,162
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日 残高 (百万円)	43,401	46,350	3,812	50,162

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
		退職 積立金	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	6	1,631	11,783	85,985	107,268	△4,384	196,447
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△5			5	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△74		74	－		－
剰余金の配当							△4,074	△4,074		△4,074
当期純損失							△2,132	△2,132		△2,132
自己株式の取得								－	△6,603	△6,603
自己株式の処分								－	2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								－		－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△5	△74	－	△6,126	△6,207	△6,601	△12,808
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,372	1,255	1,235	0	1,556	11,783	79,858	101,061	△10,985	183,639

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,712	9	11,721	208,169
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△4,074
当期純損失				△2,132
自己株式の取得				△6,603
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△8,803	△7	△8,810	△8,810
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△8,803	△7	△8,810	△21,618
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,908	2	2,910	186,550

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 半製品、原材料…総平均法による原価法 製品、仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、売上原価及び営業外費用に計上しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は208,160百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業利益が1,110百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,154百万円それぞれ増加しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) —————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めていました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、総資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は2,601百万円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「国庫補助金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「国庫補助金」は5百万円です。</p> <p>前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「関係会社貸倒引当金繰入」は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「関係会社貸倒引当金繰入」は21百万円です。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(投資損失引当金について)</p> <p>当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額1,509百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業利益が268百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が268百万円それぞれ増加しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,019百万円</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 受取手形</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>(2) 売掛金</td><td style="text-align: right;">18,951百万円</td></tr> <tr><td>(3) 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">30,430百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未収入金</td><td style="text-align: right;">3,623百万円</td></tr> <tr><td>(5) 差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>(6) 支払手形</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>(7) 買掛金</td><td style="text-align: right;">19,096百万円</td></tr> <tr><td>(8) 短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,544百万円</td></tr> <tr><td>(9) 未払金</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>(10) 未払費用</td><td style="text-align: right;">3,019百万円</td></tr> <tr><td>(11) 預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">883百万円</td></tr> </table> <p>※3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">受取手形譲渡残高</td><td style="text-align: right;">7,515百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">1,549百万円)</td></tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,386百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売掛金譲渡残高</td><td style="text-align: right;">16,277百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">661百万円)</td></tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが3,311百万円含まれています。</p> <p>※4. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,473百万円を含んでいます。</p>	(1) 受取手形	5百万円	(2) 売掛金	18,951百万円	(3) 短期貸付金	30,430百万円	(4) 未収入金	3,623百万円	(5) 差入敷金保証金	164百万円	(6) 支払手形	19百万円	(7) 買掛金	19,096百万円	(8) 短期借入金	3,544百万円	(9) 未払金	1,157百万円	(10) 未払費用	3,019百万円	(11) 預り敷金保証金	883百万円	受取手形譲渡残高	7,515百万円	(うち関係会社分)	1,549百万円)	売掛金譲渡残高	16,277百万円	(うち関係会社分)	661百万円)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,366百万円</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 売掛金</td><td style="text-align: right;">17,453百万円</td></tr> <tr><td>(2) 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">30,848百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未収入金</td><td style="text-align: right;">3,577百万円</td></tr> <tr><td>(4) 差入敷金保証金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>(5) 買掛金</td><td style="text-align: right;">19,104百万円</td></tr> <tr><td>(6) 短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,012百万円</td></tr> <tr><td>(7) 未払金</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> <tr><td>(8) 未払費用</td><td style="text-align: right;">4,039百万円</td></tr> <tr><td>(9) 預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> </table> <p>※3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">受取手形譲渡残高</td><td style="text-align: right;">5,744百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">1,510百万円)</td></tr> </table> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが1,173百万円含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売掛金譲渡残高</td><td style="text-align: right;">17,723百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社分)</td><td style="text-align: right;">3,096百万円)</td></tr> </table> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,255百万円含まれています。</p> <p>※4. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,299百万円を含んでいます。</p>	(1) 売掛金	17,453百万円	(2) 短期貸付金	30,848百万円	(3) 未収入金	3,577百万円	(4) 差入敷金保証金	193百万円	(5) 買掛金	19,104百万円	(6) 短期借入金	3,012百万円	(7) 未払金	1,366百万円	(8) 未払費用	4,039百万円	(9) 預り敷金保証金	841百万円	受取手形譲渡残高	5,744百万円	(うち関係会社分)	1,510百万円)	売掛金譲渡残高	17,723百万円	(うち関係会社分)	3,096百万円)
(1) 受取手形	5百万円																																																								
(2) 売掛金	18,951百万円																																																								
(3) 短期貸付金	30,430百万円																																																								
(4) 未収入金	3,623百万円																																																								
(5) 差入敷金保証金	164百万円																																																								
(6) 支払手形	19百万円																																																								
(7) 買掛金	19,096百万円																																																								
(8) 短期借入金	3,544百万円																																																								
(9) 未払金	1,157百万円																																																								
(10) 未払費用	3,019百万円																																																								
(11) 預り敷金保証金	883百万円																																																								
受取手形譲渡残高	7,515百万円																																																								
(うち関係会社分)	1,549百万円)																																																								
売掛金譲渡残高	16,277百万円																																																								
(うち関係会社分)	661百万円)																																																								
(1) 売掛金	17,453百万円																																																								
(2) 短期貸付金	30,848百万円																																																								
(3) 未収入金	3,577百万円																																																								
(4) 差入敷金保証金	193百万円																																																								
(5) 買掛金	19,104百万円																																																								
(6) 短期借入金	3,012百万円																																																								
(7) 未払金	1,366百万円																																																								
(8) 未払費用	4,039百万円																																																								
(9) 預り敷金保証金	841百万円																																																								
受取手形譲渡残高	5,744百万円																																																								
(うち関係会社分)	1,510百万円)																																																								
売掛金譲渡残高	17,723百万円																																																								
(うち関係会社分)	3,096百万円)																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>みずほ信託銀行 146百万円</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America do 392百万円 Sul Ltda. (3,327千米ドル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 597百万円 (5,065千米ドル)</p> <p>横河電機(中国)商貿有限公司 393百万円 (165百万円、15,000千元)</p> <p>TechComm Simulation Pty. Ltd. 142百万円 (1,490千豪ドル)</p> <p>横河西儀有限公司 15百万円 (129千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 51百万円</p> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>横河電機(蘇州)有限公司 1,581百万円 (12,000千米ドル、165百万円)</p> <p>Yokogawa Australia Pty. Ltd. 1,163百万円 (11,912千豪ドル、236千米ドル)</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 2,038百万円 (13,452千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa France S. A. S. 1,075百万円 (6,177千ユーロ 他)</p> <p>その他17社 9,272百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,132百万円</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成19年3月31日現在において、それらの最高支払額は、2,329百万円です。</p>	<p>5. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>みずほ信託銀行 128百万円</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証</p> <p>横河電機(中国)商貿有限公司 1,897百万円 (660百万円、87,000千元)</p> <p>Yokogawa America do Sul Ltda. 589百万円 (4,618千米ドル、2,229千ブラジルリアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America 190百万円 (1,905千米ドル)</p> <p>Yokogawa Service Ltda. 123百万円 (2,171千ブラジルリアル)</p> <p>横河電機(中国)有限公司 116百万円 (1,158千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 10百万円</p> <p>②関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>Yokogawa Middle East B. S. C. (c) 3,792百万円 (31,452千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa System Center Europe B. V. 3,756百万円 (30,534千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 1,791百万円 (22,778千シンガポールドル 他)</p> <p>Yokogawa France S. A. S. 1,332百万円 (7,960千ユーロ 他)</p> <p>その他13社 4,527百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,211百万円</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成20年3月31日現在において、それらの最高支払額は、1,412百万円です。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)														
<p>6. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table data-bbox="188 454 756 563"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="188 738 756 773"> <tr> <td>支払手形</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円	支払手形	138百万円	<p>6. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関13行と、期間4年間の長期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table data-bbox="836 454 1404 563"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7</p>	コミットメントライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—	差引額	40,000百万円
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	40,000百万円														
支払手形	138百万円														
コミットメントライン契約の総額	40,000百万円														
借入実行残高	—														
差引額	40,000百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>62,611百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>125,362百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>諸施設賃貸料</td> <td>1,402百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 主に固定資産からの振替高です。</p> <p>※3. 主に固定資産への振替高です。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>15,970百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>4,924百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,033百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>要員受入費</td> <td>2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,672百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約63%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約37%</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、35,002百万円です。</p> <p>※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益6百万円、工具器具備品の売却益10百万円です。</p> <p>※7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損1百万円です。</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用等)</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>661百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 関係会社事業再編損失は、関係会社に対する貸倒引当金繰入額673百万円等です。</p> <p>※10. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社に対する貸倒引当金繰入額21百万円です。</p>	売上高	62,611百万円	仕入高	125,362百万円	受取配当金	1,727百万円	諸施設賃貸料	1,402百万円	給料	15,970百万円	従業員賞与手当	4,924百万円	賞与引当金繰入額	4,033百万円	退職給付費用	1,957百万円	減価償却費	3,692百万円	維持管理費	1,890百万円	要員受入費	2,499百万円	販売手数料	2,856百万円	研究開発費	10,672百万円	貸倒損失	0百万円	販売費に属する費用	約63%	一般管理費に属する費用	約37%	建物及び構築物	225百万円	機械及び装置	109百万円	工具器具及び備品等	114百万円	ソフトウェア	131百万円	その他(解体撤去費用等)	80百万円	計	661百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>68,086百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>129,002百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>諸施設賃貸料</td> <td>1,691百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産評価損繰戻、固定資産からの振替高です。</p> <p>※3. 主に固定資産への振替高です。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>16,455百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与手当</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,686百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2,083百万円</td> </tr> <tr> <td>要員受入費</td> <td>3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,146百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,359百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約62%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約38%</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、39,744百万円です。</p> <p>※6. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益78百万円です。</p> <p>※7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損19百万円です。</p> <p>※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 関係会社事業再編損失は、関係会社に対する貸倒引当金繰入額57百万円等です。</p> <p>※10. 特別損失の「その他」の主なものは、本社建物一部解体費用引当220百万円、過年度売上に係る追加原価計上額168百万円等です。</p>	売上高	68,086百万円	仕入高	129,002百万円	受取配当金	1,656百万円	諸施設賃貸料	1,691百万円	給料	16,455百万円	従業員賞与手当	4,430百万円	賞与引当金繰入額	3,686百万円	退職給付費用	1,967百万円	減価償却費	3,915百万円	維持管理費	2,083百万円	要員受入費	3,232百万円	販売手数料	3,146百万円	研究開発費	11,359百万円	販売費に属する費用	約62%	一般管理費に属する費用	約38%	建物及び構築物	56百万円	機械及び装置	6百万円	工具器具及び備品等	150百万円	ソフトウェア	22百万円	その他	0百万円	計	236百万円
売上高	62,611百万円																																																																																						
仕入高	125,362百万円																																																																																						
受取配当金	1,727百万円																																																																																						
諸施設賃貸料	1,402百万円																																																																																						
給料	15,970百万円																																																																																						
従業員賞与手当	4,924百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	4,033百万円																																																																																						
退職給付費用	1,957百万円																																																																																						
減価償却費	3,692百万円																																																																																						
維持管理費	1,890百万円																																																																																						
要員受入費	2,499百万円																																																																																						
販売手数料	2,856百万円																																																																																						
研究開発費	10,672百万円																																																																																						
貸倒損失	0百万円																																																																																						
販売費に属する費用	約63%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約37%																																																																																						
建物及び構築物	225百万円																																																																																						
機械及び装置	109百万円																																																																																						
工具器具及び備品等	114百万円																																																																																						
ソフトウェア	131百万円																																																																																						
その他(解体撤去費用等)	80百万円																																																																																						
計	661百万円																																																																																						
売上高	68,086百万円																																																																																						
仕入高	129,002百万円																																																																																						
受取配当金	1,656百万円																																																																																						
諸施設賃貸料	1,691百万円																																																																																						
給料	16,455百万円																																																																																						
従業員賞与手当	4,430百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	3,686百万円																																																																																						
退職給付費用	1,967百万円																																																																																						
減価償却費	3,915百万円																																																																																						
維持管理費	2,083百万円																																																																																						
要員受入費	3,232百万円																																																																																						
販売手数料	3,146百万円																																																																																						
研究開発費	11,359百万円																																																																																						
販売費に属する費用	約62%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約38%																																																																																						
建物及び構築物	56百万円																																																																																						
機械及び装置	6百万円																																																																																						
工具器具及び備品等	150百万円																																																																																						
ソフトウェア	22百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
計	236百万円																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※11. _____</p> <p>※12. 投資損失引当金繰入額は、横河電機（中国）商貿有限公司に対する投資損失引当金繰入額1,509百万円です。</p>	<p>※11. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="847 275 1394 537"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都西多摩郡 他1件</td> </tr> <tr> <td>除却予定資産</td> <td>建物</td> <td>東京都武蔵野市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>東京都武蔵野市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>売却予定資産については、従来、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失479百万円を特別損失に計上しました。なお、当該売却予定資産は、当事業年度中に売却しています。</p> <p>除却予定資産については、本社建物の一部取壊し決定に伴い、減損損失338百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、減損損失31百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="890 934 1350 1164"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>建物その他</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>その他（電話加入権）</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>売却予定資産、除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、売却予定資産は売却予定価額に基づき算定し、遊休資産は、取引事例価額に基づき算定しています。また、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p> <p>※12. _____</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡 他1件	除却予定資産	建物	東京都武蔵野市	遊休資産	電話加入権	東京都武蔵野市 他	種類	減損損失の金額(百万円)	土地	365	建物その他	451	その他（電話加入権）	31	合計	848
用途	種類	場所																					
売却予定資産	土地等	東京都西多摩郡 他1件																					
除却予定資産	建物	東京都武蔵野市																					
遊休資産	電話加入権	東京都武蔵野市 他																					
種類	減損損失の金額(百万円)																						
土地	365																						
建物その他	451																						
その他（電話加入権）	31																						
合計	848																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	5,721	13	2	5,733
合計	5,721	13	2	5,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少2千株は、単元未満株式の売却によるものです。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,733	5,310	3	11,040
合計	5,733	5,310	3	11,040

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,310千株は、単元未満株式の買取による増加10千株及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得5,300千株です。

2. 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75</td> <td>68</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45</td> <td>36</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>244</td> <td>102</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>39</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>246</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	68	7	車両運搬具	45	36	8	工具器具及び備品	244	102	142	ソフトウェア	63	39	23	合計	429	246	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23</td> <td>3</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45</td> <td>43</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>387</td> <td>135</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474</td> <td>188</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	23	3	19	車両運搬具	45	43	1	工具器具及び備品	387	135	251	ソフトウェア	19	6	13	合計	474	188	286
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	75	68	7																																														
車両運搬具	45	36	8																																														
工具器具及び備品	244	102	142																																														
ソフトウェア	63	39	23																																														
合計	429	246	182																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	23	3	19																																														
車両運搬具	45	43	1																																														
工具器具及び備品	387	135	251																																														
ソフトウェア	19	6	13																																														
合計	474	188	286																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80百万円 1年超 102百万円 合計 182百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78百万円 1年超 208百万円 合計 286百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 126百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 86百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 27百万円 合計 40百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 17百万円 合計 31百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	2,585	12,620	10,035	22	1,283	1,260
合計	2,585	12,620	10,035	22	1,283	1,260

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,937</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">5,376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,600</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,810</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,452</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,804</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,005</td></tr> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	15,937	退職給付制度変更による未払金否認	5,376	貸倒引当金損金算入限度超過額	670	賞与引当金損金算入限度超過額	3,745	棚卸資産評価損否認	1,707	減損損失否認	682	投資有価証券評価損否認	1,013	減価償却超過額	244	ゴルフ会員権評価損否認	309	繰越欠損金	1,059	その他	1,664	繰延税金資産小計	32,410	評価性引当額	△5,600	繰延税金資産合計	26,810	その他有価証券評価差額金	△7,452	固定資産圧縮積立金	△1,119	その他	△232	繰延税金負債合計	△8,804	繰延税金資産の純額	18,005	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,493</td></tr> <tr><td>退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,560</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,043</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,439</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,654</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,869</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,871</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△381</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,320</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,548</td></tr> </table>	関係会社株式出資金評価損否認	8,493	退職給付制度変更による未払金否認	4,262	貸倒引当金	—	賞与引当金	3,560	たな卸資産評価損否認	938	減損損失否認	912	投資有価証券評価損否認	1,254	減価償却超過額	308	ゴルフ会員権評価損否認	310	繰越欠損金	10,043	その他	4,439	繰延税金資産小計	34,523	評価性引当額	△5,654	繰延税金資産合計	28,869	その他有価証券評価差額金	△1,871	固定資産圧縮積立金	△1,067	その他	△381	繰延税金負債合計	△3,320	繰延税金資産の純額	25,548
関係会社株式出資金評価損否認	15,937																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	5,376																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	670																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	3,745																																																																												
棚卸資産評価損否認	1,707																																																																												
減損損失否認	682																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,013																																																																												
減価償却超過額	244																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	309																																																																												
繰越欠損金	1,059																																																																												
その他	1,664																																																																												
繰延税金資産小計	32,410																																																																												
評価性引当額	△5,600																																																																												
繰延税金資産合計	26,810																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,452																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,119																																																																												
その他	△232																																																																												
繰延税金負債合計	△8,804																																																																												
繰延税金資産の純額	18,005																																																																												
関係会社株式出資金評価損否認	8,493																																																																												
退職給付制度変更による未払金否認	4,262																																																																												
貸倒引当金	—																																																																												
賞与引当金	3,560																																																																												
たな卸資産評価損否認	938																																																																												
減損損失否認	912																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,254																																																																												
減価償却超過額	308																																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	310																																																																												
繰越欠損金	10,043																																																																												
その他	4,439																																																																												
繰延税金資産小計	34,523																																																																												
評価性引当額	△5,654																																																																												
繰延税金資産合計	28,869																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,871																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,067																																																																												
その他	△381																																																																												
繰延税金負債合計	△3,320																																																																												
繰延税金資産の純額	25,548																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	11.3	住民税均等割額	0.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.3	住民税均等割額	△1.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	11.3																																																																												
住民税均等割額	0.5																																																																												
その他	△0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△1.3																																																																												
住民税均等割額	△1.4																																																																												
その他	△0.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 791円84銭 1株当たり当期純利益金額 19円17銭	1株当たり純資産額 724円23銭 1株当たり当期純損失金額 8円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は損失(△)金額		
当期純利益又は損失(△) (百万円)	5,039	△2,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失 (△)(百万円)	5,039	△2,132
期中平均株式数(株)	262,897,422	260,678,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有 価証券	ジーイー横河メディカルシステム(株)	302,598	10,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,064	6,593
		(株)大和証券グループ本社	2,574,000	2,223
		エルピーダメモリ(株)	400,000	1,328
		(株)ミレアホールディングス	360,500	1,326
		千代田化工建設(株)	1,324,944	1,199
		(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	1,176
		芙蓉総合リース(株)	341,000	990
		日揮(株)	570,000	867
		住友化学(株)	1,175,438	749
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	744
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	500	500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	700	459
		その他(61銘柄)	8,355,004	4,375
計			19,082,599	33,534

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 債券	第27回利付国債	250	250
		小計	250	250
投資 有価証券	満期保有目的 債券	利付国債 (4銘柄)	910	909
		小計	910	909
計			1,160	1,159

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証 券	出資証券 (3銘柄)	—	18
計			—	18

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	69,530	1,422	1,107 (450)	69,845	37,776	2,764	32,069
構築物	3,477	41	40 (0)	3,478	1,959	243	1,519
機械及び装置 (注) 1	15,636	5,781	194 (0)	21,223	11,425	5,553	9,798
車両運搬具	25	7	1 (0)	31	24	6	6
工具器具及び備品	28,479	3,107	1,437 (0)	30,149	24,180	3,751	5,968
土地	12,206	—	925 (365)	11,280	—	—	11,280
建設仮勘定 (注) 2	582	5,029	1,289	4,323	—	—	4,323
計	129,938	15,390	4,996 (817)	140,333	75,366	12,320	64,966
無形固定資産							
のれん	100	448	—	548	141	94	406
特許権	124	—	0	123	47	15	75
借地権	652	—	—	652	—	—	652
ソフトウェア (注) 3	14,687	4,062	3,127	15,621	7,555	4,582	8,066
ソフトウェア仮勘定 (注) 4	2,601	8,076	421	10,256	—	—	10,256
その他	109	—	31 (31)	78	9	2	68
計	18,274	12,586	3,581 (31)	27,279	7,753	4,695	19,526
長期前払費用	723	74	12	785	365	143	419

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、相模原事業所への投資額5,223百万円です。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、R&Dセンターへの投資額1,673百万円、オフィスビルへの投資額1,351百万円及び情報化設備への投資額1,131百万円です。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、制御事業への投資額2,103百万円、情報化設備への投資額851百万円及び社内インフラ整備にかかる投資額615百万円です。
4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、情報化設備への投資額5,025百万円及び制御事業への投資額1,390百万円です。
5. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,551	1,007	2,129	397	6,031
賞与引当金	9,204	8,749	9,204	—	8,749
投資損失引当金	1,509	—	—	—	1,509

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額13百万円及び個別引当債権の見積りの見直しによる取崩額等384百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ (現金及び預金)

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	8,691
普通預金	2,336
別段預金	28
計	11,056
現金	2
合計	11,058

ロ (受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,698
住商エアロシステム(株)	412
住友商事(株)	172
コニカミノルタヘルスケア(株)	59
KAIZER TRADING CO., LTD.	50
その他	394
合計	2,787

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	1,698
5月 "	52
6月 "	448
7月 "	240
8月 "	134
9月 "	143
10月以降満期	70
合計	2,787

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高5,744百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち1,510百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

ハ（売掛金）
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
横河商事(株)	3,970
東京電機産業(株)	3,631
日本サムスン(株)	3,462
キヤノン(株)	2,830
新川電機(株)	2,726
その他	60,986
合計	77,607

（注） 債権流動化による譲渡残高17,723百万円は、上記に含めていません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
77,553	251,413	251,359	77,607	76.4	112

（注） 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越残高及び次期繰越残高には、債権流動化の未回収譲渡残高（それぞれ16,277百万円及び17,723百万円）を含めていません。

ニ（製品）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	1,892
計測機器事業	2,035
新事業その他	1,313
合計	5,241

ホ（半製品）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	40
計測機器事業	59
新事業その他	993
合計	1,094

へ（原材料）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	277
計測機器事業	393
新事業その他	2,164
合計	2,835

ト（仕掛品）

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
制御事業	2,024
計測機器事業	97
新事業その他	1,666
合計	3,787

チ（貯蔵品）

種別	金額（百万円）
試験研究材料	164
その他	55
合計	219

リ（短期貸付金）

相手先	金額（百万円）
横河マニファクチャリング(株)	10,727
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	4,366
横河電子機器(株)	2,960
Yokogawa USA Inc.	2,225
横河エム・エー・ティー(株)	1,894
その他	8,673
合計	30,848

ヌ（関係会社株式）

相手先	金額（百万円）	出資比率（%）
（子会社株式）		
横河マニュファクチャリング(株)	10,010	100.00
Yokogawa USA Inc.	2,769	100.00
Yokogawa India Ltd.	2,746	96.83
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635	100.00
日本システム技術(株)	2,056	100.00
その他33社	10,812	
計	31,030	
（関連会社株式）		
キューアンドエー(株)	341	23.97
横河レンタ・リース(株)	250	47.35
横河東亜工業(株)	35	20.00
横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)	24	49.00
その他5社	13	
計	664	
合計	31,694	

ル（繰延税金資産）

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で25,548百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

② 負債の部

イ（支払手形）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アーク・アイ・コーポレーション	85
沖電気工業(株)	15
NEC ネットエスアイ(株)	14
(株)JTE	9
(株)プロ・デバイス	9
その他	161
合計	295

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月満期	72
5月 "	88
6月 "	53
7月 "	80
合計	295

ロ（買掛金）

相手先	金額（百万円）
横河マニュファクチャリング(株)	8,929
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	3,288
横河情報システムズ(株)	1,709
横河電機（蘇州）有限公司	1,527
横河制御エンジニアリング(株)	1,496
その他	9,809
合計	26,761

ハ（商業ペーパー）

返済期限	金額（百万円）
平成20年4月	18,000
合計	18,000

ニ（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	40,000
第一生命保険（相）	3,000
日本生命保険（相）	2,500
日本政策投資銀行（株）	2,192
（株）みずほコーポレート銀行	2,000
（株）三菱東京UFJ銀行	2,000
その他	4,012
合計	55,704

（注）借入額は、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローンによる、総額400億円の借入であります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株未満券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokogawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月18日関東財務局長に提出

平成19年9月28日関東財務局長に提出

事業年度（第131期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）

平成19年6月27日関東財務局長に提出

平成19年8月20日関東財務局長に提出

平成19年10月29日関東財務局長に提出

平成19年12月27日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年12月7日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第132期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

横河電機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰久
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より決算日が連結決算日と異なる会社のうち11社については連結決算日現在で仮決算を実施し、48社については決算日を連結決算日に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成20年6月17日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「制御事業」、「計測機器事業」及び「新事業その他」の事業区分により事業の種類別セグメントを開示している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

横河電機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋 泰 久
業務執行社員

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。